



for you, for the earth

あなたのために、地球のために。



1888年
ジョン・ボイド・ダン
ロップが空気入り
タイヤを発明

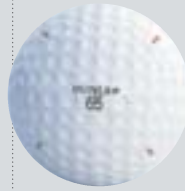


世界初の空気
入りタイヤ



ジョン・ボイド・ダンロップ

1900年
(英国) The Dunlop
Rubber Co., Ltd.
設立



DUNLOP65
(1935年発売)

1930年
日本で初めてゴルフボール、
硬式テニスボールの生産開始

1961年
硬式テニスボール
「フォート」発売



フォート

1952年
印刷用オフセット
ブランケットの
生産開始



DUNLOP FORT

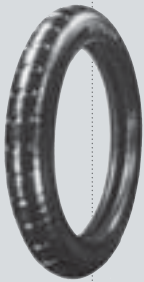
1935年
モーターサイクル用
タイヤの生産開始

1954年
日本初のチューブレスタイヤ
「DUNLOP FORT」を開発

1910年
自転車用タイヤ・チューブ、
人力車用タイヤ(ソリッド)の
生産開始

1911年
ゴム管、ゴム手袋、
水枕などの生産開始

1913年
自動車用の国産第1号
タイヤを生産



国産第1号タイヤ



1920年の自転車用
タイヤのポスター

1964年
ゴルフクラブの生産開始

1966年
日本初のラジアルタイヤ
「SP3」の生産開始



1960年代後半の
ラジアルタイヤの
ポスター

1967年
防眩材の生産開始

1900

1910

1920

1930

1940

1950

1960

1909年10月
ダンロップ護謨(極東)設立



1920年頃の神戸工場

1917年
日本法人化し、ダンロップ護謨
(極東)株式会社に改称

1937年
日本ダンロップ護謨株式会社に改称

1944年
泉大津工場操業開始

1945年
空襲により神戸工場
被災

1960年
住友グループ資本参加



1960年の調印式

1961年
名古屋工場操業開始

1963年
住友ゴム工業株式会社に
改称。住友の経営となる

住友ゴムグループの100年

1976年
日本初のF-1用レーシング
タイヤを開発



ツアースペシャル
メタルミックスW

1996年
世界で初めて金属粉末を
配合したスリーピーズボール
「ツアースペシャル
メタルミックスW」発売

2006年
世界初特殊吸音
スポンジ搭載
「LE MANS (ル・マン)
LM703」発売



LE MANS
LM703

ENASAVE
ES801

70%石油外天然資源
タイヤ「ENASAVE
(エナセーブ) ES801」
発売



デノボ2

1979年
スペアレスタイヤ
「デノボ2」発表



デジタルローリング
シミュレーション

1998年
タイヤ設計にスーパー
コンピューターでの
シミュレーション技術を
応用した「デジタルロー
リングシミュレーション
(DRS)」技術発表

2008年
97%石油外天然資源
タイヤ「ENASAVE
(エナセーブ) 97」
発売



ENASAVE 97

1983年
日本初の砂入り
人工芝テニスコート
「オムニコート」発売



1994年
日本初の高減衰ゴム製
橋梁ケーブル用制振
装置を製造販売



2000年
ゴルフ用品の
新ブランド
「XXIO (ゼク
シオ)」発売



初代「XXIO」

2010



「ダンロップフェニックス
トーナメント」第1回大会の
ポスター (1974年)

1970

1980

1990

2000

1972年
加古川工場操業開始

1980年
マレーシア工場操業開始

1981年
オーツタイヤ(株)と
全面業務提携



オーツタイヤ(株)と業務提携
を発表

1975年
東京・大阪・名古屋証
券取引所(第二部)
に株式上場

1976年
宮崎工場操業開始

1983年
英国ダンロップ社より
欧州タイヤ事業を買収



英国ダンロップ社との調印式

1984年
英国・西独・フランスの6工場
およびタイヤ技術中央研究所
の引き取りに調印

1986年
米国ダンロップ社を買収
岡山タイヤテストコース完成

1987年
市場第一部へ指定替え(東京・
大阪・名古屋証券取引所)

1991年
名寄タイヤテストコース完成

1994年
旭川タイヤテストコース完成
ゴルフ科学センター完成

1995年
阪神・淡路大震災により
神戸工場閉鎖

1996年
市島工場操業開始

1997年
インドネシア工場操業開始

1998年
業界初「ISO14001」を
国内全工場で取得

1999年
米国グッドイヤー社とタイヤ
事業におけるグローバル・
アライアンスを締結



グッドイヤー社との調印式

2000年
中国・中山工場操業開始

2003年
オーツタイヤ(株)と合併。
スポーツ事業と産業品事業を
分社化し、SRIスポーツ(株)、
SRIハイブリッド(株)を設立

2004年
中国・常熟/蘇州工場操業開始

2005年
ダンロップ、ファルケンとの
市販用タイヤ部門を統合

2006年
「住友ゴムグループ 長期ビジョン」発表

タイ工場操業開始
ベトナム工場操業開始

SRIスポーツ(株)が東京証券取引所
第一部上場

2007年
SRIスポーツ(株)が
クリーブランド社を買収
タイ第2工場操業開始

2008年
国内外18工場でゼロエミッ
ションを達成。うち12工場は
完全ゼロエミッションを達成

国内外全工場で「ISO14001」
認証取得



オーツタイヤ(株)との
合併調印式

住友ゴムグループは、タイヤ事業の住友ゴム工業(株)を中核として、スポーツ事業のSRIスポーツ(株)、産業品その他事業のSRIハイブリッド(株)からなる企業グループです。

タイヤ事業

- 住友ゴム工業(株)が、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- The Goodyear Tire & Rubber Company(以下、グッドイヤー社)とは1999年に世界的アライアンス契約を結んでおり、欧州・北米での製造・販売および日本での販売の合併会社を設立するとともに、タイヤ技術の交流、原材料・機械の共同購買を実施しています。

売上高構成比 **82.8 %**



スポーツ事業

- SRIスポーツ(株)が、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、ダンロップの「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」ブランドに加え、2007年12月に買収した米国クリーブランド社のブランド「Cleveland(クリーブランド)」も加わり、ラインアップがさらに充実しました。
- SRIスポーツ(株)は、2006年に東京証券取引所市場第一部に上場しています。

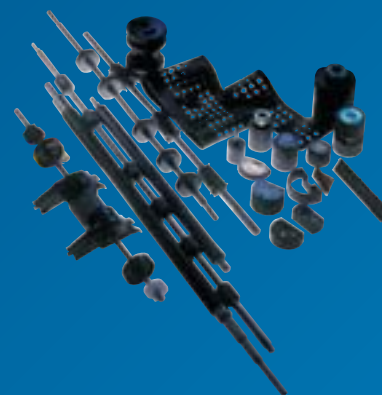
売上高構成比 **12.3 %**



産業品その他事業

- SRIハイブリッド(株)が、プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、建築フロア、ゴム手袋、ガス用ゴムホース、印刷用プランケット、土木・海洋商品、医療用精密ゴム部品など生活から産業に関わる商材まで多様な商品を提供しています。

売上高構成比 **4.9 %**

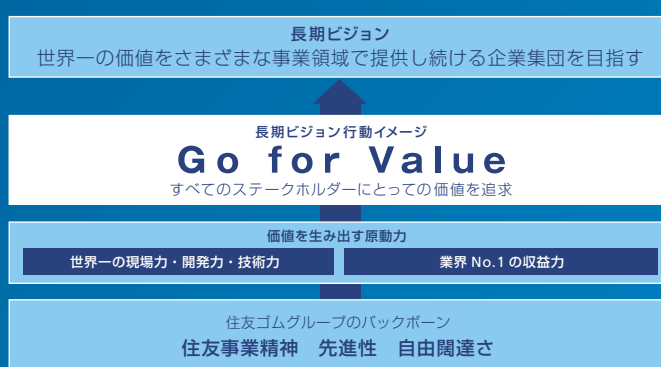


「住友ゴムグループ 長期ビジョン」 —Go for Value—

「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、2015年に「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として、「世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団」となることを目指しています。

長期ビジョンの実現に向けて、「タイヤ」「スポーツ」「産業品その他」の3つの事業分野で、“ゴム”という素材の可能性を最大限に引き出し、新たな価値の創造に挑戦し続けることにより、すべてのステークホルダーにとっての価値を追求していきます。

主力のタイヤ事業では、2015年にタイヤの海外生産比率を2005年の25%から60%に、海外市販用タイヤの販売は2005年比で倍増を目標とし、グローバル市場で独自のポジションの確立を目指しています。



連結財務ハイライト

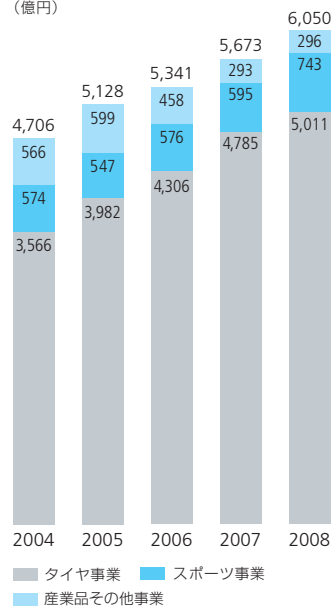
住友ゴム工業株式会社および連結子会社

12月31日に終了した各連結会計年度	単位:百万円					単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
連結会計年度						
売上高	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	\$6,648,066
営業利益	25,659	45,126	36,790	49,926	45,526	281,967
当期純利益	1,021	19,499	27,586	25,640	19,169	11,220
設備投資額	49,601	53,205	45,308	40,415	36,881	545,066
フリー・キャッシュ・フロー	(32,188)	(8,573)	(10,051)	(3,894)	(5,566)	(353,714)
連結会計年度末						
総資産	639,941	671,117	606,938	563,442	520,157	7,032,319
純資産	202,642	250,799	223,852	—	—	2,226,836
株主資本	—	—	—	174,267	145,492	—
単位:円						
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	\$ 0.043
配当金	18.00	20.00	20.00	20.00	14.00	0.198

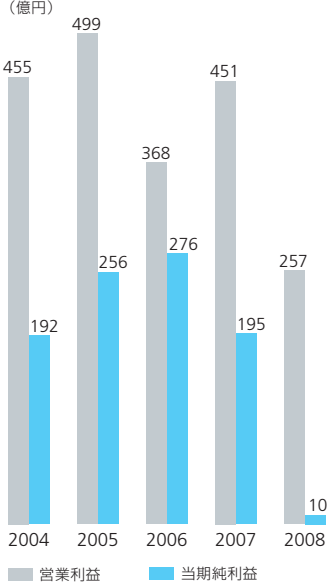
%						
財務指標						
営業利益率	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%	9.7%	
ROE	0.5	9.1	14.7	16.0	15.0	
自己資本比率	28.3	33.9	33.3	30.9	28.0	

注記 1. 米ドルは、便宜上、2008年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=91円で換算しています。
 2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）」を適用しています。
 3. 上記の設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

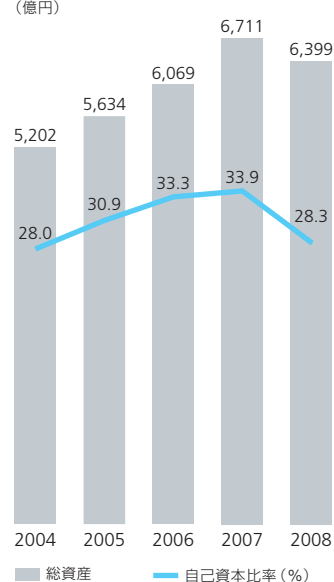
売上高
(億円)



営業利益および当期純利益
(億円)



総資産および自己資本比率
(億円)



目次

連結財務ハイライト	3	コーポレート・ガバナンス	21
社長インタビュー	4	取締役、監査役および執行役員	23
特集:環境配慮タイヤ開発の取り組み	8	財務セクション	24
営業の概況	10	グローバルネットワーク	48
環境保全および地域社会貢献への取り組み	18	投資家情報	49
研究開発活動および知的財産戦略	20		

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見取り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。



今こそ住友ゴムグループの真価を発揮し、創業100周年が新たな100年への飛躍の年となるよう、構造改革に取り組んでまいります。

代表取締役社長

三野 哲治

2008年12月期の概況

Q 当期を振り返って、経営環境に対する見解と業績の概要についてお話しください。

2008年12月期は、当社グループを取り巻く経営環境が激変した1年でした。上半期においては原油や天然ゴムなどの原材料価格が史上最高値の水準で推移し、下半期においては自動車を筆頭にあらゆる商品の需要が落ち込んだことに加え、急激な円高の進行により輸出採算が著しく悪化しました。

このような環境のなか、当社グループは、新商品の開発・販売や海外市場での拡販施策を実施しました。また、物流の効率化や海外工場における生産拡大を推進する一方、販売価格の適正化に努めるなど利益確保に向けた諸施策を講じました。

この結果、当期の連結売上高は前期比6.6%増収の6,049億74百万円となりましたが、収益環境の急激な悪化により、連結営業利益は同43.1%減の256億59百万円、連結経常利益は同65.8%減の147億92百万円、連結当期純利益は同94.8%減の10億21百万円と大幅な減益となりました。

長期ビジョン 数値目標

(百万円)

	2005 実績	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2015 目標
売上高	¥512,838	¥534,086	¥567,307	¥604,974	¥800,000
タイヤ事業	¥398,170	¥430,620	¥478,483	¥501,063	¥630,000
スポーツ事業	¥54,748	¥57,649	¥59,518	¥74,289	¥100,000
産業品その他事業	¥59,920	¥45,817	¥29,306	¥29,622	¥70,000
営業利益率	9.7%	6.9%	8.0%	4.2%	10%以上
経常利益率	9.4%	7.3%	7.6%	2.4%	10%以上
当期純利益率	5.0%	5.2%	3.4%	0.2%	5%以上
ROA (営業利益ベース)	9.2%	6.3%	7.1%	3.9%	10%以上
ROE	16.0%	14.7%	9.1%	0.5%	15%以上
有利子負債残高	¥205,751	¥219,372	¥239,573	¥275,746	¥200,000
自己資本比率	30.9%	33.3%	33.9%	28.3%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.2倍	1.1倍	1.1倍	1.5倍	0.7倍

Q タイヤ事業の概況と今後の取り組みについて お聞かせください。

世界的な景気減速の影響がタイヤ業界にも及んでいます。当社グループにおきましても2008年12月期の第4四半期以降、急激な世界需要悪化もあり、大幅に落ち込みました。タイヤは消耗品ですので、市販用タイヤにつきましては底堅い需要があるものと考えますが、大幅な減産を実施している自動車メーカー向けの新車用タイヤにつきましては、今後の見通しは不透明な状況です。

このような非常事態の経営環境のもと、足元の業績を回復させ、さらに企業基盤を磐石にするために、次の3つを柱とした構造改革に着手してまいります。

1. 市場の変化を見極め、選択と集中による商品開発の効率化を図る。
2. 低稼働率に耐え得る生産体制を構築する。
3. 収益性を重視した組織体制の見直しを図る。

また、2009年12月期に効果をもたらす施策として、6つの緊急増益対策を実施してまいります。

① 設備投資の圧縮

これまでの5年間は、中国やタイ工場の新設と拡張を中心として、減価償却費を大きく上回る設備投資を実施してきました。今後、当面は現在のタイヤ需要量に見合った生産体制に見直すこととし、主としてタイ工場の増産投資を先送りすることで2009年12月期の設備投資額を380億円に圧縮いたします。

② 製造部門のコストダウンの推進

海外3工場を含めた全7工場でコストダウン活動を強化し、減産の状況にあってもコストダウンを実現してまいります。

③ 国内・海外タイヤ工場の生産体制最適化

さらなる物流費低減および為替リスクの軽減をねらい、海外への生産移管を加速してまいります。

④ 利益最大化に向けた販売構成の抜本的見直し

不採算ビジネスの見直しを中心として、利益最大化を図ってまいります。

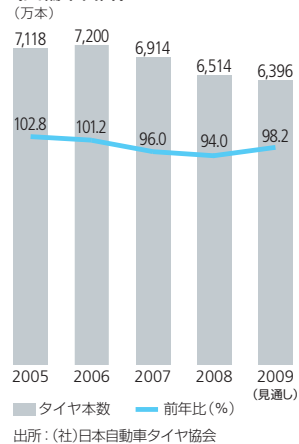
⑤ 人件費削減

役員賞与・役員報酬の削減をはじめ、管理職についても報酬削減を実施します。同時に、間接スタッフの生産性向上についても取り組んでまいります。

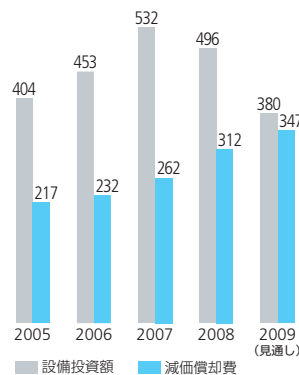
⑥ 経費削減

物流の効率化を図るとともに、販売経費の圧縮を進めます。また、本社管理部門の経費を一律に削減いたします。

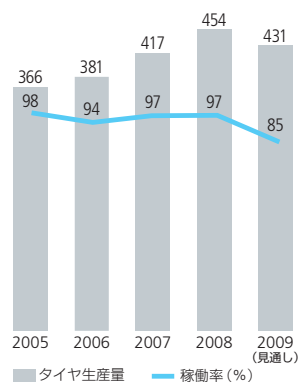
国内市販用タイヤ販売本数
(四輪車合計)



設備投資額／減価償却費(有形)
(億円)



タイヤ生産量
(千トン)



スポーツ事業

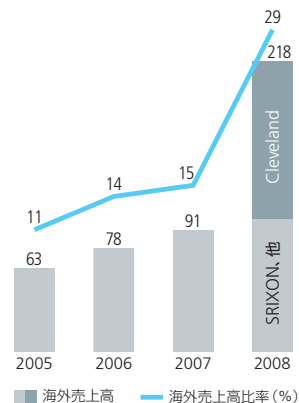
Q スポーツ事業の概況と今後の取り組みについてお話しください。

SRIスポーツ(株)では、売上高1,000億円超の早期達成を目標にグローバル市場での事業拡大を図っています。2007年12月に買収した米国有数のゴルフクラブメーカーであるクリーブランド社とは、販売網の統合を終え、現在は原材料の調達や物流・管理面での再構築を進めています。国内では、主力ゴルフブランド「XXIO(ゼクシオ)」シリーズの第5代目である「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」が、お陰さまで2008年の国内販売数量No.1*を獲得いたしました。

今後の国内・北米のゴルフ用品市況は、世界的な景気悪化を受けて当面低調に推移すると見込まれます。このようななか、国内外でゴルフ用品のシェア向上に注力するとともに、クリーブランド社とのシナジー創出やタイのテニスボール工場の本格稼働に加えて、あらゆる部門でコスト削減を徹底することにより、収益性の向上を図ってまいります。

* 調査会社ジーエフケー マーケティングサービスジャパン(株)の調査による。

スポーツ事業 海外売上高
(億円)



産業品その他事業

Q 産業品その他事業についてはいかがですか？

防舷材などの土木海洋商品や医療用ゴム栓が順調に推移したほか、スポーツ用人工芝や超高減衰テクノロジー「GRAST(グラスト)」の制振ダンパーも高い伸びを示しました。しかしながら、世界的景気悪化により、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品の販売が低調に推移しています。この逆風に打ち勝つために、SRIハイブリッド(株)では、聖域なきコスト低減を実施し利益の確保に努めると同時に、ゴムの材料・加工技術を駆使して新たな事業分野の開拓や新製品の開発を進め、事業基盤の強化を図ってまいります。

創業100周年から次の100年へ

Q 2009年10月に住友ゴムグループは創業100周年を迎えます。さらなる成長に向けた取り組みについてお聞かせください。

当社グループは、この100年間、数多くの変革と挑戦の歴史を繰り返し、時代の変化への対応力や革新的な企業家精神を学びつつ継承し、さらに新しい創意を加えて企業基盤をより強固なものとしてきました。次の100年に向けて今必要なことは、当社グループの企業価値の中核である「技術力」「モノづくり」「人」の“継承と創造”にあります。そこで、この創業100周年を機に、次の時代へ「技術力」「モノづくり」「人」を継承し、新たな創造の芽を生むための取り組みを推進してまいります。



「技術力」の継承と創造 「タイヤテクニカルセンター」

創業100周年事業の一環として建設を進めていた「タイヤテクニカルセンター」が、2008年末に第1期工事を終わりました。当センターは、これからの住友ゴムグループのタイヤ技術・研究開発の核となる拠点です。今後、当センターにおいて低燃費タイヤを中心とした環境配慮商品の開発を推進してまいります。環境配慮タイヤの開発につきましては、本レポートの8～9ページの特集をご参照ください。

「モノづくり」の継承と創造 「製造研修センター 白河研修所」

白河工場内に「製造研修センター 白河研修所」を設立しました。その目的は、①国内工場で大規模採用世代の定年退職が始まっているなか、当社独自のタイヤづくりの技能と哲学を次世代に伝承すること、②海外工場の拡張が急速に進んでいることから、国内外の工場で同じ考え方に基づく「モノづくり」ができるようにすること、の2つにあります。

「人」の継承と創造 「Love Your Work! プロジェクト」

当社グループでは、長期ビジョンの実現に向けて社員のベクトルを合わせることを目的とした社内啓発キャンペーン「Love Your Work! プロジェクト」を展開しています。活動3年目となる2009年は、「住友ゴムグループらしさ」について社員全員で考えた結果生まれた言葉「人にやさしく、夢をかたちに」を実現する活動を行ってまいります。具体的には、商品アイデアコンテストを実施して商品化を目指す「商品」、身の回りの環境貢献活動を推進する「環境」、業務効率の向上による仕事と生活の最適バランスの実現を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の3つをテーマに活動を進めてまいります。

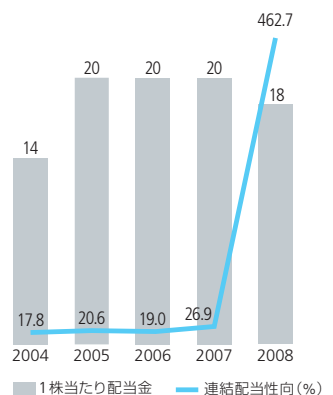
株主・投資家の皆さまへ

最後に、株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

当期の配当につきましては、業績の悪化を反映し、誠に遺憾ながら、前期に比べて2円減配の1株当たり年間18円とさせていただきます。株主・投資家の皆さまには、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況にありますが、私たちには1995年に起きた阪神・淡路大震災をはじめとして幾度の危機を乗り越えてきた歴史があります。この歴史のなかで培われてきた不屈の精神を基に、今こそ当社グループの真価を発揮し、創業100周年が新たな100年への飛躍の年となるよう、一丸となって構造改革に取り組み、この難局を乗り越えてまいります。今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金
(円)



特集：環境配慮タイヤ開発の取り組み

住友ゴムグループは、長期ビジョン達成に向けて「経済的価値」と「社会的価値」の2つの側面からの企業価値追求を目指しており、「社会的価値」追求の取り組みの一環として、低燃費タイヤをはじめとする環境配慮商品の開発に積極的に取り組んでいます。

転がり抵抗の低減が鍵

地球規模の環境問題に対してタイヤが貢献できること＝「転がり抵抗の低減」をタイヤの商品開発の最重要課題として位置付け、取り組みを強化しています。

2008年に販売を開始した「ENASAVE(エナセーブ) 97」は、石油外天然資源材料の使用比率を97%にまで高めた全く新しい環境対応タイヤであると同時に、当社従来品と比較して転がり抵抗が約35%低く、その結果、自動車の燃料消費量を約7%低減することができます。これにより、タイヤ使用段階におけるCO₂排出量の大幅な削減を図ることができます。

当社は、この「ENASAVE 97」で培った改質天然ゴムの技術や、新しいポリマー技術などの新技術を盛り込んだ低燃費タイ

ヤを、今後数年間で順次投入し、このゾーンにおける当社のポジショニングを確固たるものとしたいと考えています。その第一弾として、ミニバン専用低燃費タイヤ「ENASAVE RV(エナセーブ アールプイ) 503」を開発し、2009年2月より販売を開始しました。「ENASAVE RV503」は当社従来品と比べて転がり抵抗を約20%低減しています。

また、トラック・バス用タイヤでも、2007年に発売した「ECORUT SP(エコルト エスピー) 678K」では、ゴム内部のメカニズムをナノレベルで解析する「ゴム配合シミュレーション技術」を駆使し、タイヤの転がり抵抗を当社従来品と比較して約38%低減しています。



環境配慮商品自社基準の導入

2008年、当社はさらなる地球環境への貢献を目指して、タイヤの環境性能についての開発自社基準を導入しました。2015年には国内で販売する市販用タイヤの主力商品はすべてこの自社基準を満たしたものととなります。また、海外市販用タイヤにつきましては、自社基準を満たした「低燃費タイヤ」を2010年より順次発売してまいります。



重点開発プロジェクト

環境配慮商品自社基準に基づいて、数多くの環境配慮タイヤの開発を進めているなか、当社が特に注力しているプロジェクトが「100%石油外天然資源タイヤ」と「50%転がり抵抗低減タイヤ」の開発です。

100%石油外天然資源タイヤ

「ENASAVE 97」に残された課題は、現在の技術では天然資源化が困難な老化防止剤や加硫促進剤など、残り3%の材料をいかに天然資源化するかということです。これに対しては「バイオマス材料」の研究開発の推進と「バイオ技術」の活用により可能であると考えています。「100%石油外天然資源タイヤ」が実現すれば、原材料と燃費の両側面から環境への負荷を最小限に抑える究極のエコタイヤとなります。さまざまな技術課題を克服し、2013年の上市を目指します。

■ 環境配慮商品自社基準

	環境配慮項目	評価項目
つくるとき 廃棄するとき	石油外天然資源	石油外天然資源比率
	省資源	リデュース係数 (軽量化、耐摩耗性能)
	リサイクル・リユース	リトレッド性
使うとき	低燃費	転がり抵抗値
	安全・快適	騒音、ブレーキ、氷上性能

50%転がり抵抗低減タイヤ

EU(欧州連合)では、2010年までに車両1台当たりのCO₂排出量を企業平均で1キロメートル当たり130グラムに抑える燃費規制が導入される見込みです。「50%転がり抵抗低減タイヤ」が実現すれば、燃費を従来品比で約10%向上させることができるため、新車メーカーからも早期実用化への強い期待の声が寄せられています。当社の技術力を結集して技術性能面や製造工程面などの課題や問題点を解決し、2015年の上市を目指します。

住友ゴムグループは、1888年に世界初の空気入りタイヤを発明したジョン・ボイド・ダンロップのパイオニア精神を継承し、地球環境に貢献できるタイヤの開発に果敢に挑戦してまいります。

■ タイヤテクニカルセンターの新設

創業100周年事業の一環として建設を進めている「タイヤテクニカルセンター」には、風力や太陽光、バイオマスなどCO₂を増やさない自然エネルギーにより発電されたクリーン電力を導入します。また、当社自身でも太陽光発電を導入するなど環境に配慮した先進的な施設となります。当センターを中心に、「100%石油外天然資源タイヤ」や「50%転がり抵抗低減タイヤ」など次世代の環境配慮商品の開発を進めてまいります。



完成イメージ図

営業の概況

タイヤ事業

2008年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比4.7%増の5,010億63百万円、営業利益は同55.8%減の158億49百万円となりました。

主に海外市場で販売が順調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。営業利益は、原材料価格の未曾有の高騰に加え、下期以降の円高の進行による輸出採算の悪化、さらに10月以降の急激な世界需要悪化もあり減益となりました。

国内市販用タイヤ

国内市販用タイヤは、自動車保有台数が史上初めて減少に転じるなど、需要が前期を下回る環境となりました。

「ダンロップ」ブランドでは、特殊吸音スポンジを搭載した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤ「VEURO（ビューロ）VE302」や低燃費性に優れたトラック・バス用タイヤ「ECORUT（エコルト）SP678K」に加え、石油外天然資源使用比率を97%にまで高めた新世代エコタイヤ「ENASAVE（エナセーブ）97」および氷上における制動性と操縦安定性を両立した新世代スタッドレスタイヤ「DSX（ディーエスエックス）-2」やトラック・バス用スタッドレ

スタイヤ「SP（エスピー）001」を発売し、商品展開の強化に努めました。

「ファルケン」ブランドでは、高いスポーツ性と快適性を両立した乗用車用タイヤ「ZIEX ZE（ジークス ゼットイー）912」を、「グッドイヤー」ブランドでは、ミニバン専用タイヤ「EAGLE RV-S（イーグル アールプイエス）」や本格派スポーツタイヤ「EAGLE RS Sport（イーグル アールエス スポーツ）」を発売し、拡販に努めました。

しかしながら、消費者の節約志向による買い控えや高価格品から廉価品への需要のシフトなどの影響により、国内市販用タイヤ全体での売上高は前期を下回りました。



新車用タイヤ

新車用タイヤは、第3四半期までは国内自動車生産台数が輸出向けに牽引され需要は前期をやや上回る水準で推移しましたが、第4四半期以降は世界的な景気悪化により輸出が減少に転じ、大幅に落ち込みました。このようななか、自動車メーカー各社のニーズに対応した商品の効率的な供給に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤ

海外市販用タイヤは、アジア・中近東での需要が比較的堅調であったことに加え、北米での販路開拓、ロシアでの現地販売法人による販売拡大が進みました。また、中国、タイおよびインド

ネシアにおいては、現地工場の生産能力増強が販売に大きく寄与しました。この結果、円高の影響があったものの、売上高は前期を大きく上回りました。

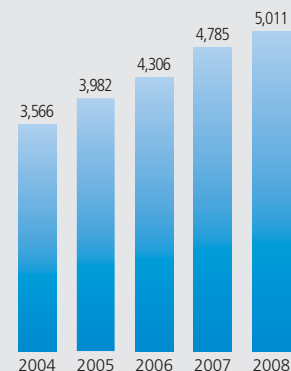
2009年12月期の見通し

2009年12月期のタイヤ事業の見通しは、原材料価格に一服感はあるものの、国内外の自動車需要の低迷から自動車メーカーの大幅な減産が見込まれるなど、大変厳しい状況が予想されます。このようななか、従来以上に総原価低減活動による製造原価、諸経費の削減に努めるとともに、最適生産体制への移行を推進し、物流コストや為替リスクの低減を図ってまいります。

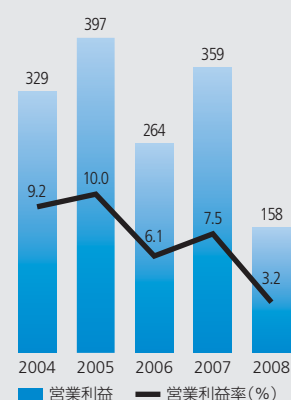
■ タイヤ販売本数および前期比率

	2007年	2008年
国内新車	+3%	+0%
海外新車	+46%	+14%
国内市販	-5%	-2%
海外市販	+17%	+16%
合計	+8%	+7%
合計本数(万本)	8,170	8,734

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



VEURO VE302

ZIEX ZE912

EAGLE RV-S



エコタイヤ 「ENASAVE (エナセーブ)」 シリーズを拡充

当社従来品*1と比べて、転がり抵抗を約20%削減したミニバン専用低燃費タイヤ ダンロップ「ENASAVE(エナセーブ) RV503」を開発しました。

「ENASAVE RV503」は、97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE 97」の開発で培った改質天然ゴムの技術や、新たに開発したポリマー技術の採用により、多くのミニバンユーザーが求める「燃費のよさ」と「ウェット性能」を両立しています。また、当社独自のシミュレーション技術により高い静粛性を確保したほか、非対称パターンやフレキシブルプライ構造*2などのミニバン専用設計を採用し、フラットな乗り心地を実現しています。

当社は、今後も環境に配慮した「ENASAVE」ブランド商品を順次シリーズ展開していきます。

*1 「LE MANS(ル・マン) RV RV502」

*2 車両の大きさ・重量に対応してタイヤサイズにより異なったプライ構造を採用すること。



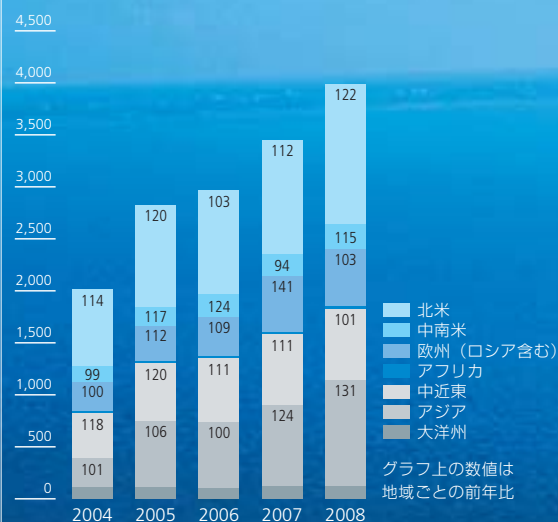
海外販売網を拡大

タイヤ事業におけるグローバル展開の一環として、市販用タイヤの販売強化を図るために、中近東地域と中南米地域にそれぞれ販売会社を設立しました。現地のニーズを的確にとらえた商品の投入および販売活動の展開により、顧客満足度の向上を図っていきます。

中近東地域には、アラブ首長国連邦のドバイにスミトモラバーミドルイーストを設立しました。2009年1月に営業を開始し、主に乗用車・小型トラック・トラック用タイヤの販売拡大を目指します。

中南米地域には、チリ共和国サンチャゴ市にスミトモラバーラテンアメリカを設立し、2009年10月より営業を開始する予定です。

海外市販用タイヤ売上本数の推移
(万本)



タイヤの新工法「太陽」

スミトモラバータイヤランド



「太陽」工法とは、部材工程から検査工程までをコンパクトに一体化・自動化した、当社独自のタイヤ生産方式で、従来工法と比べて高速ユニフォミティを50%改善し、タイヤの精度・性能の向上に寄与します。また、従来設備に比べて面積比で約30%というコンパクト化を実現し、エネルギー消費量も約35%削減できます。

「太陽」工法の初の海外導入となったタイのタイヤ製造子会社であるスミトモラバータイヤランドでは、2008年5月より新車用タイヤの納入を開始しました。「太陽」による当社グループ全体のタイヤ生産本数は、2008年末に1,000万本を超えました。

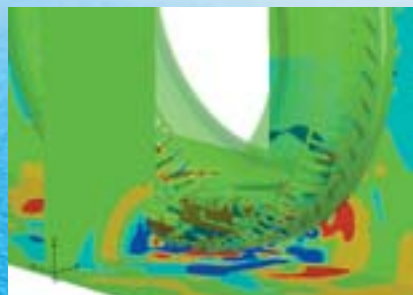


ストリップwind トレッド

シミュレーション技術「DRS」 採用の『デジタイヤ』

当社ではこれまで、精密なタイヤモデルを用いて回転するタイヤをシミュレーションする「DRS(デジタル・ローリング・シミュレーション)」、路面状態や車両の影響を考慮して実際の走行状態に近いタイヤをシミュレーションする「DRSⅡ」、タイヤとタイヤ内部の空気圧力変動を考慮してタイヤ騒音をシミュレーションする「DRSⅢ」を開発してきました。さらには、ゴム材料そのもののシミュレーション技術である「デジコンパウンド」を開発し、材料開発から構造開発まで『デジタイヤ』シミュレーションによる一貫したタイヤ開発を可能とする大きな成果を挙げてきました。

2008年には、タイヤが走行する際に発生する放射音をシミュレーションする「タイヤパターンノイズシミュレーション」技術が加わり、「DRS」のシミュレーション技術開発は完成しました。



タイヤパターンノイズシミュレーション

スポーツ事業

2008年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比24.8%増の742億89百万円となりました。営業利益は同13.9%増の77億19百万円となりました。

主力の国内ゴルフ関係では、ゴルフ場入場者数は前期に比べて横ばいで推移したものの、ゴルフ用品需要は縮小傾向をたどりました。

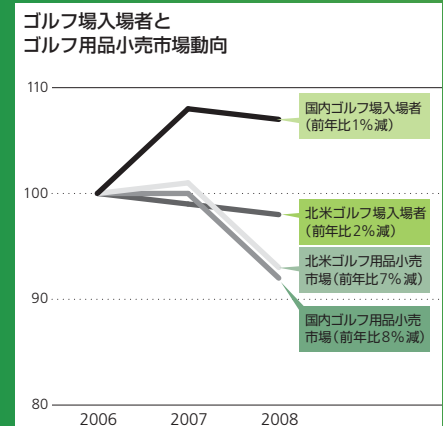
このような環境のもと、ゴルフクラブでは5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」がドライバーとアイアンセットにおいて、2008年の国内販売数量

No.1*となるなど絶大な人気を博し、年間を通じて好調に推移しました。また、「SRIXON(スリクソン)」ブランドの新商品を投入し、拡販を図りました。ゴルフボールでは、「XXIO XD(ゼクシオ エックスディー)」が引き続き順調であったほか、高価格帯の「XXIO Premium(ゼクシオ プレミアム)」も贈答用を中心に堅調に推移しました。

一方海外では、世界的にゴルフ用品の市況が悪化したものの、米国のゴルフクラブメーカーであるクリーブランド社を2007年12月に傘下に加えたことにより、売上高は前期を上回りました。

テニス関係は、ラケットではダンロップブランドの「Diacluster(ダイアクラ

スター)」シリーズ、「AERO GEL(エアロジェル)」シリーズに加え、「Babolat(バボラ)」ブランドでも新商品を市場に投入するなど、積極的な販売活動を展開しました。また、国内で高いシェアを誇るテニスボールは、引き続き堅調に推移しました。



※2006年を100とした指数で表示(SRIスポーツ(株)調べ)

*調査会社ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)の調査による。

XXIO(ゼクシオ)

「XXIO(ゼクシオ)」ブランドのゴルフ用品は、日本、韓国、台湾において多くのゴルファーの皆さまにご愛用いただいています。5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」は、ドライバーとアイアンセットにおいて2008年の国内販売数量No.1を達成しました。



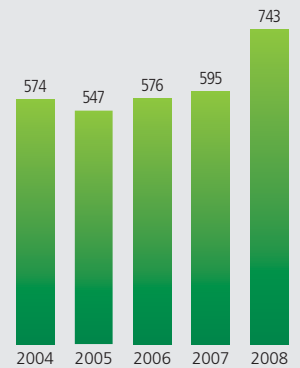
2009年12月期の見通し

2009年12月期のスポーツ事業の見通しは、国内は「ゼクシオ」「スリクソン」、海外は「スリクソン」「クリーブランド」で販売強化を図るものの、国内外ともに市況のさらなる悪化が予想されるなか、売上・利益ともに減少する見込みです。

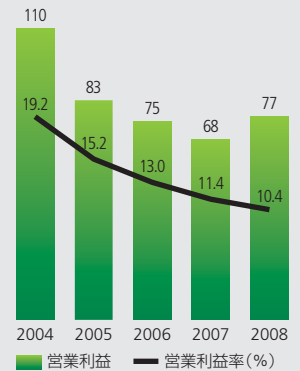


国内トップシェアを誇る
ダンロップの硬式テニスボール

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



SRIXON(スリクソン)

プロ・上級者向けとして生まれた「SRIXON(スリクソン)」ブランドのゴルフ用品は、国内外の有力プレーヤーに使用されています。クリーブランド社との販売網の統合により、海外でのブランド認知度のさらなる向上を図っていきます。

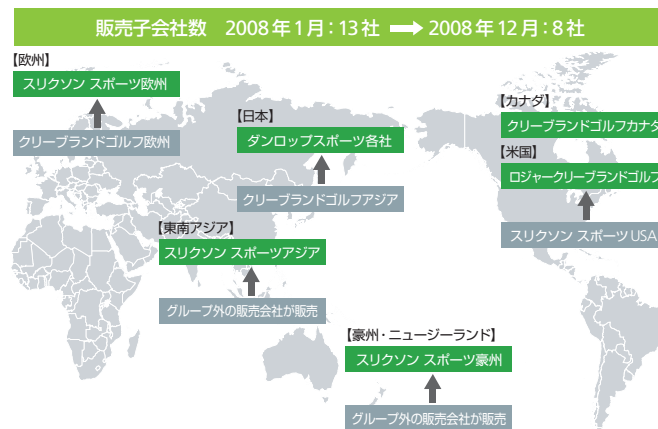


クリーブランド社とのシナジー創出

SRIスポーツ(株)は、2007年12月に買収したクリーブランド社とのシナジー創出に取り組んでいます。

販売面では、当社の世界戦略ブランド「SRIXON(スリクソン)」と「Cleveland(クリーブランド)」商品の販売網を世界的に統合し、販売力の強化と効率化を進めています。また、原材料の調達や物流体制も統合し、コストの削減と需要に即応できる供給体制の構築に取り組んでいます。

SRIスポーツ(株)は、今後もクリーブランド社との強みを活かした商品開発やプロモーション展開を進めるなどさまざまなシナジーを発揮し、ゴルフ市場におけるグローバルプレーヤーを目指していきます。



プレーヤーの幅広いニーズに応えるダンロップ「Diacluster(ダイアクラスター)」シリーズのテニスラケット

産業品その他事業

2008年12月期の業績

当期の産業品その他事業の売上高は、前期比1.1%増の296億22百万円、営業利益は同25.7%減の18億13百万円となりました。

防舷材などの土木海洋商品や医療用ゴム栓が順調に推移したほか、スポーツ用人工芝や超高減衰テクノロジー「GRAST(グラスト)」の制振ダンパーも高い伸びを示しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、世界的景気後退や円高の影響により低調に推移しました。

2009年12月期の見通し

2009年12月期の産業品その他事業の見通しは、世界的な景気悪化の影響により減収減益を見込んでいます。生産・開発・営業・管理などすべての分野で総コスト低減活動を推進し、収益力の向上を図っていきます。

家庭用天然ゴム手袋から医療検査用まで豊富なラインアップを誇るダンロップの手袋

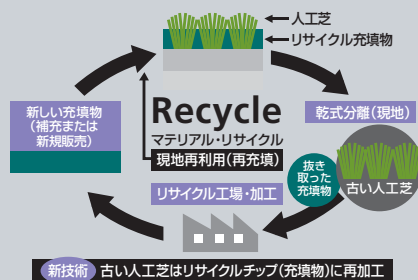


リサイクル性を高めた新しいロングパイル人工芝を開発

これまでのロングパイル人工芝は、充填物の砂とゴムチップを取り出して再利用することが困難であったため、廃棄物として処理する方法が一般的でした。今回開発したリサイクル型ロングパイル人工芝は、砂やゴムチップではなく人工芝と同じ素材でできた充填物を使用しているため、抜き取ればそのまま再利用することができます。また、充填物の形状や硬さなどを自由に設計できるので、各種の競技の特性に合わせたフレキシブルなカスタマイズが可能です。

プロ野球の神宮球場にロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」を導入

芝丈の長い人工芝に目砂と細粒ゴムチップを充填した「ハイブリッドターフ」は、サッカーのJリーグやラグビーのトップリーグ、野球場など、全国のスポーツ施設に採用されています。2008年には、新世代のモノフィラメント(三角断面)構造ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ ET-62」が、プロ野球チームの本拠地として知られる神宮球場(明治神宮野球場)に採用されました。

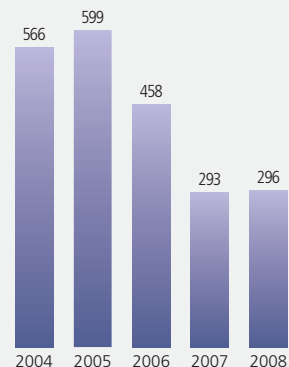




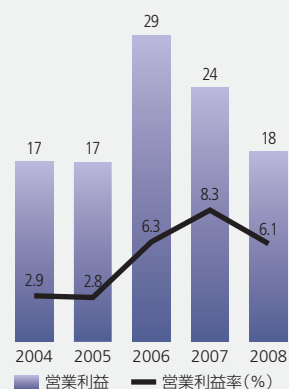
制振技術 「GRAST(グラスト)」

エネルギー吸収能力の高い高減衰ゴムを利用した制振技術「GRAST(グラスト)」は、大型橋梁ケーブルのダンパーをはじめ、戸建住宅から超高層ビルなどの建築物用の制振材まで、幅広い分野で活用されています。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



住友林業(株)と共同で住宅用 「地震エネルギー吸収パネル」を共同開発

SRIハイブリッド(株)独自の高減衰ゴムを利用した制振技術「GRAST(グラスト)」を用いて新開発した高剛性・高減衰ゴムを採用したことにより、地震エネルギーを熱エネルギーに変換・放出する性能が、従来の耐震技術などに比べて大幅に向上しています。壁の耐震性能を測る尺度として用いられる壁倍率において、国土交通大臣認定の「5.0」を取得しました。



地震エネルギー吸収パネル

港湾活動において重要な役割を果たす防舷材



ハイパーオメガ型防舷材

ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品



徹底した品質管理で生産される高機能・高付加価値な医療用ゴム栓



環境保全および地域社会貢献への取り組み

住友ゴムグループは、地球環境保全活動を経営の最重要事項と位置付け、グループ全体の環境経営を継続的に進めています。また、事業所周辺を中心とした地域社会への貢献活動も積極的に行っています。



斉藤環境大臣(左)と社長の三野



宮崎工場のLNGサテライト基地



SRIエンジニアリング(株)の建屋

環境省より「エコ・ファースト企業」に認定

当社は、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、2009年3月、環境大臣に環境保全に対する当社グループの取り組みに関して「エコ・ファーストの約束」を行いました。これにより当社は「エコ・ファースト企業」として認定されました。

当社グループの「エコ・ファーストの約束」は、①CO₂排出量原単位を2010年に1990年比58%以下にする「地球温暖化の防止に向けた取り組みの推進」、②2010年に国内外のグループ全工場において、廃棄物埋め立て量をゼロにする「循環型社会の形成に向けた取り組みの推進」、③100%石油外天然資源タイヤを2013年に、転がり抵抗を50%低減したタイヤを2015年に上市することを目標に研究・開発をする「環境配慮商品の実用化の推進」の3テーマから成ります。

今回「エコ・ファースト企業」に認定されたのを機に、さらに地球環境保全への取り組みを推進していきます。

全タイヤ工場のカスタム化が完了

2008年12月、タイヤ生産の主力工場である宮崎工場の既存ボイラーの燃料を、重油から天然ガスに転換しました。これにより、同工場は年間総排出量の18%にあたるCO₂を削減できることとなります。現在、宮崎工場までは天然ガスパイプラインが届いていないため、工場敷地内に液化天然ガス(LNG)サテライト基地を設け、LNGをタンクローリー車で輸送する方式を採用しました。

今回の宮崎工場の燃料転換に伴い、当社グループの国内4工場と海外3工場の全7タイヤ工場のカスタム化が完了しました。

SRIエンジニアリング(株)が「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞

SRIエンジニアリング(株)は、2005年に当社の金型設計・開発部門と金型製造子会社2社が合併して誕生しました。同年よりゼロエミッション活動の取り組みを開始し、2007年には金型の製造工程で使用する鑄型の石膏や鑄砂のリサイクルを実現しました。その後も設計・工程改善等に取り組み、金型1面当たりの廃棄物量を大幅に低減しました。これらの活動の結果、2008年5月に直接埋め立て廃棄物の発生をゼロおよび再資源化率100%にする完全ゼロエミッションを達成しています。これにより当社グループは、業界初の国内・海外の主要製造会社全工場でゼロエミッションを達成しました。



六甲山「渦が森エリア」(No. 32と33が当社の活動エリア)



イベント当日の様子



優勝車と若松一高自動車部員の皆さま

六甲山に「住友ゴムGENKIの森」づくり

当社は、六甲山の土砂災害を防止する森づくり活動に関する協定を国土交通省との間で締結しました。同省の「六甲山系グリーンベルト整備事業」に協力して六甲山「渦が森エリア」の整備候補地2箇所(約4ヘクタール)で落葉樹を中心とした植樹を行います。

当社グループでは、樹木によるCO₂の吸収で地球温暖化防止に貢献するため、社員が集めたどんぐりを種から育てて植樹する「住友ゴム森輪工場—どんぐりプロジェクト」を展開しており、今回の「住友ゴムGENKIの森」づくりはその活動の一貫として実施するものです。

中国・上海市で交通安全イベントを開催

中国におけるタイヤ製造・販売子会社である住友橡膠(常熟)有限公司および住友橡膠(蘇州)有限公司が、2008年5月、上海市精神文明建設委員会オフィス、上海市公安局交通警察総隊と、上海市で交通安全啓蒙イベントを共同開催しました。今回のイベントでは、ダンロップタイヤの安全性の訴求をはじめ、交通安全知識コンテストや児童への交通安全ルール啓蒙などを行いました。

当社グループでは、今後も幅広く交通安全啓蒙活動を展開し、中国の車社会の発展と安全に貢献していきます。

ダンロップタイヤ装着のソーラーカーが「ワールド・ソーラーカー・ラリー」で優勝

2008年7月に秋田県大湯村で開催された「ワールド・ソーラーカー・ラリー」で学校法人若松一高自動車部が、フルサイズカテゴリーのストッククラス(標準鉛電池部門)で優勝し、見事5連覇を達成しました。この優勝車にはダンロップタイヤが装着されており、当社グループが1996年より継続して提供しているものです。

“FTSE4Good Global Index”に継続採用

当社は2008年、世界的なSRI(社会的責任投資)インデックスの1つである“FTSE4Good Global Index”に継続採用されました。FTSE4Goodとは、英国の株式指数開発機関であるFTSEインターナショナル社が、社会的責任投資の対象として、「環境面(環境保全に向け積極的に行動していること)」「社会面(ステークホルダーとの建設的な関係を構築していること)」「人権面(世界共通の人権擁護に取り組み、この活動を支持していること)」の視点から企業を選ぶ指数シリーズです。



FTSE4Good

当社グループの環境・社会貢献活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。

当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

研究開発活動および知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

住友ゴムグループは、住友ゴム工業(株)の研究開発組織・施設を核として、世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ、スポーツ、産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業においては、1999年9月以降、グッドイヤー社との世界的な提携に基づく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成して共同調査研究を行っています。また、当社グループのタイヤ技術研究開発の中心となる設備であるタイヤテクニカルセンターを建設中であり、同施設は環境に配慮した次世代タイヤ開発を担っていきます。

当期の研究開発費の総額は193億51百万円で、連結売上高に占める比率は3.2%でした。

タイヤ事業

タイヤ事業では、ダンロップブランドのミニバン専用低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)RV503」を新発売するなど、独自技術を駆使し、環境に配慮したタイヤ開発を推進しています。当期のタイヤ事業に係る研究開発費は160億13百万円でした。

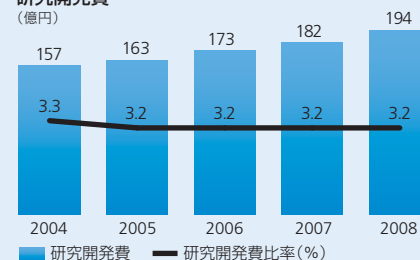
スポーツ事業

スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発ならびに評価、試験に取り組んでいます。当期のスポーツ事業に係る研究開発費は14億17百万円でした。

産業品その他事業

産業品その他事業では、プリンター・コピー機用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴムならびに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。当期の産業品その他事業に係る研究開発費は19億20百万円でした。

研究開発費
(億円)



知的財産戦略

住友ゴムグループでは、当社グループ事業の支援のための知的財産活動を行っています。具体的には、産業財産権、すなわち、特許、意匠、商標を中心とした権利の取得、その権利の活用および他社権利侵害の防止です。

グローバル化への対応

海外事業拡大の長期ビジョン実現に向けて、住友ゴムグループの知的財産権業務は、日本、西欧諸国、米国はもちろん、ロシアおよびCIS諸国、アジア各国、南米にまで拡大しました。

各国で次の3つを主な業務として取り組んでいます。

- (1) 産業財産権(特許・意匠・商標)の権利確保
 - (2) 自社権利を侵害する製品に対する権利行使
 - (3) 自社の正当な事業活動を脅かす第三者の不当な権利排除
- 特に、(3)については、当社のメインブラ

ンドとコンフリクトするような第三者による不当な商標登録出願が世界各国で散見されます。これらを放置すると、当社グループの事業の障害になりかねないので、発見次第、無効にする対応をとっています。

業務の効率・権利の整理

上記のグローバル化対応により、知財業務はどんどん膨張していきます。そのため、次の事項を進めています。

- (1) 有効な技術のもれのない権利化と不要な権利の整理
- (2) 特許事務所との関係強化

(1)の指標として、特許の実施率を算出し、これを高める活動を行っています。実施率とは、「実施している権利数/保有権利数」で表されます。実施予定のある技術の出願促進・早期権利化、および不要権利放棄という2つの手段で実施率を向上させ、知的財産権のコストパフォーマンスを上げようとしています。

知財業務には国内外の特許事務所の協力が不可欠です。特に、外国の特許事務所

とのコミュニケーション強化は、グローバル化への対応にはもちろん、業務の効率を上げるためにも必要です。

2008年から、知的財産部員が各国の特許事務所に出張し、権利化や訴訟の業務を現地の代理人と協働することで、(a)特許事務所との関係強化、(b)業務品質と効率の向上・スピードアップ、(c)部員のレベルアップを図っています。

特許情報の有効活用

住友ゴムグループの特許を維持管理するため、各権利のデータをデータベース化し、特許管理システムで管理しています。これらのデータは権利維持のための管理情報であると同時に、技術情報でもあるので、各開発部門に開放して、技術開発支援としての活用を図っています。

また、他社の特許情報は、他社の技術動向を把握する上でも、自社製品が他社権利を侵害することを防止する上でも重要な情報ですので、毎週、各技術部門に必要な分野の特許情報を配信しています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

会社の機関の内容

会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としています。取締役会は、2009年3月27日現在で取締役は12名、うち社外取締役は2名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査室(現在6名体制)を設置しています。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っています。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告

されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、監査役、内部監査部門および会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っています。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり、当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他8名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役であります岡山紀男氏は住友電気工業(株)の特別顧問、社外監査役であります當麻公夫氏は同社の顧問および住友電設(株)の社外監査役を兼務しています。両社とはそれぞれ取引がありますが、兼務による取引条件への影響はありません。また、社外監査役であります泉谷裕氏は(株)村田製作所の顧問および(株)野村総合研究所の社外監査役を兼務していますが、両社との間に特別な利害関

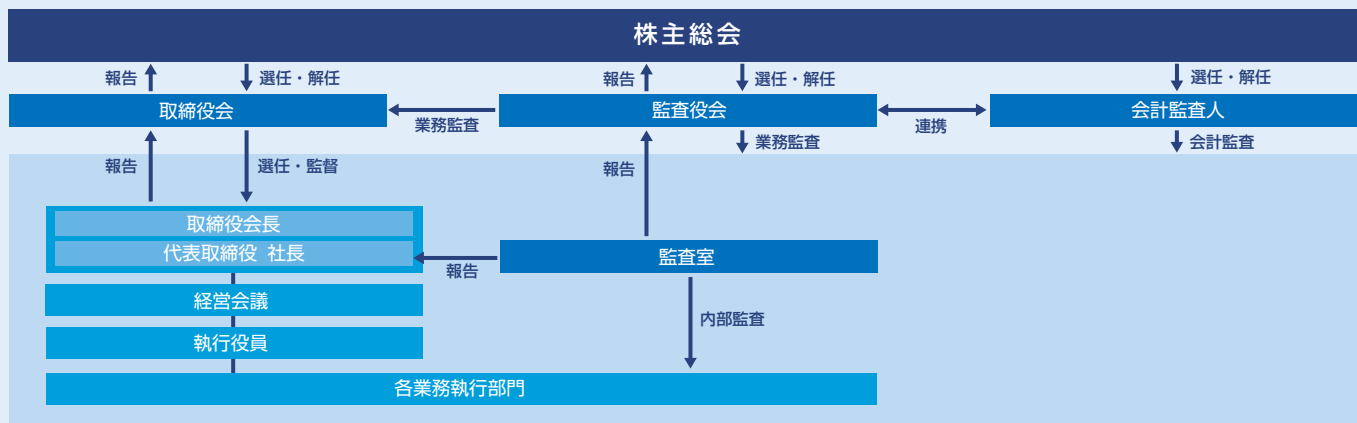
係はありません。社外監査役であります加護野忠男氏は参天製薬(株)社外監査役、NTN(株)社外監査役を兼務していますが、両社との間に特別な利害関係はありません。

2009年3月27日開催の定時株主総会で選任された、社外取締役であります高坂敬三氏は弁護士として企業法務に精通していることはもとより、東洋アルミニウム(株)および(株)キーエンスの社外監査役として企業経営に関与していますが、両社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

「会社法」で定められる「内部統制システム」の整備・運用や、「金融商品取引法」で求められる「財務報告に係る内部統制」の整備・運用に対応するための体制整備を進めています。2007年1月に内部統制プロジェクト・マネジメントオフィスを新設し、グループ社員の理解促進と情報共有に努めるとともに、情報セキュリティ体制の強化、リスク管理体制の見直し、規定類の整備を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



■ 社外役員の主な活動状況(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

氏名	地位	活動状況
岡山 紀男	取締役	取締役会: 12回中11回出席 主に経営者としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っています。
當麻 公夫	監査役	取締役会: 12回中10回出席 監査役会: 12回中10回出席 主に企業の監査に関する豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っています。
泉谷 裕	監査役	取締役会: 12回すべてに出席 監査役会: 12回すべてに出席 主に企業の経営および経理・財務に関する豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っています。
加護野忠男	監査役	取締役会: 12回中10回出席 監査役会: 12回中11回出席 主に学識経験者としての豊富な知見に基づいた提言や意見表明を行っています。

コンプライアンスおよびリスクマネジメント
コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しました。また、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しています。

リスク管理体制

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されますが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っています。環境、事故、災害に関するリスクについては、安全衛生委員会において事前に対応策を検討し、必要に応じて経営会議等で審議し、リスク管理を行っています。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けています。

取締役、監査役および執行役員

(2009年3月27日現在)

取締役

取締役会長	浅井 光昭
代表取締役社長	三野 哲治 (社長)
代表取締役	高橋 久雄 (副社長)
代表取締役	野口 紀之 (専務執行役員)
取締役	佐々木 保行 (専務執行役員)
取締役	中野 孝紀 (常務執行役員)
取締役	山田 佳則 (常務執行役員)
取締役	田中 宏明 (常務執行役員)
取締役	池田 育嗣 (常務執行役員)
取締役	野尻 恭 (常務執行役員)
取締役	岡山 紀男
取締役	高坂 敬三

監査役

常勤監査役	岑 正
常勤監査役	中川 勝彦
監査役	當麻 公夫
監査役	泉谷 裕
監査役	加護野 忠男

執行役員

常務執行役員	恩賀 賢治
執行役員	福本 隆洋
執行役員	中瀬古 広三郎
執行役員	西 実
執行役員	伊井 康高
執行役員	高見 昌文
執行役員	黒田 豊

(注)取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しています。

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位:百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2006	2005
連結会計年度				
売上高	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838
売上原価	412,824	368,783	342,856	307,538
販売費及び一般管理費	166,491	153,398	154,440	155,374
営業利益	25,659	45,126	36,790	49,926
当期純利益(損失)	1,021	19,499	27,586	25,640
減価償却費	35,475	30,165	27,052	25,755
設備投資額	49,601	53,205	45,308	40,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	56,594	23,872	38,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,088	8,692	14,687	(3,376)

連結会計年度末

総資産	¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442
純資産	202,642	250,799	223,852	—
株主資本	—	—	—	174,267
有利子負債残高	275,746	239,573	219,372	205,751

単位:円

1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	18.00	20.00	20.00	20.00

%

財務指標

営業利益率	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%
ROE	0.5	9.1	14.7	16.0
ROA(営業利益ベース)	3.9	7.1	6.3	9.2
自己資本比率	28.3	33.9	33.3	30.9
従業員数(名)	20,369	18,410	16,031	17,433
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057

注記1. 米ドルは、便宜上、2008年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=91円で換算しております。

2. 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。

3. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

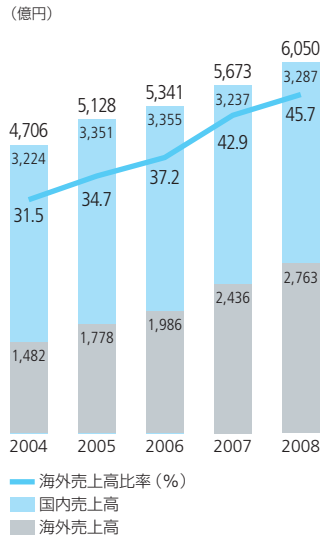
4. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

5. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

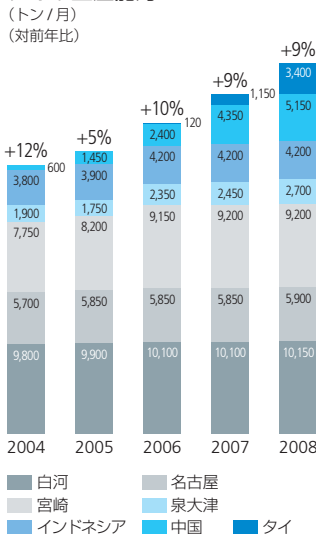
単位：百万円							単位：千米ドル (注記1)
2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2008
¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	¥509,215	¥653,525	\$6,648,066
288,684	281,392	286,755	279,074	273,451	351,492	456,705	4,536,528
136,352	131,333	129,394	132,813	124,355	133,971	169,032	1,829,571
45,526	37,766	31,744	22,576	25,441	23,752	27,770	281,967
19,169	13,095	8,239	(7,207)	5,335	4,929	5,034	11,220
25,098	24,313	25,163	24,645	25,275	32,911	40,218	389,835
36,881	29,171	30,557	25,372	19,944	41,634	46,754	545,066
32,056	44,225	50,700	42,359	36,086	20,327	58,814	284,385
(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	43,403	(43,213)	(638,099)
7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	(64,559)	(4,871)	374,594
¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	¥441,707	¥614,197	\$7,032,319
—	—	—	—	—	—	—	2,226,836
145,492	110,395	101,633	107,391	109,995	97,475	96,091	—
201,929	210,681	220,085	241,600	252,143	223,727	311,574	3,030,176
単位：円							単位：米ドル (注記1)
¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	¥ 22.57	¥ 23.06	\$ 0.043
—	—	—	—	—	20.63	—	—
14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	9.00	9.00	0.198
							%
9.7%	8.4%	7.1%	5.2%	6.0%	4.7%	4.2%	
15.0	12.4	7.9	—	5.1	5.1	5.3	
9.1	7.9	6.4	4.4	5.3	4.5	4.4	
28.0	22.9	21.3	20.9	21.0	22.1	15.6	
16,737	15,573	15,312	15,123	15,348	—	—	
263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	218,288,751	218,288,751	

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

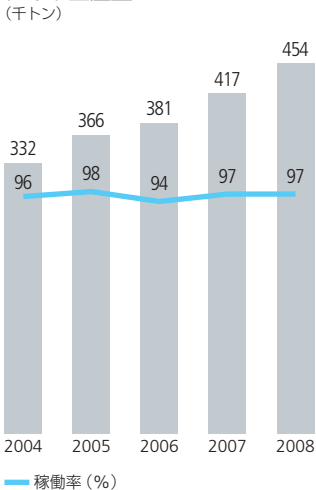
国内および海外売上高



タイヤ生産能力



タイヤ生産量



連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社74社ならびに持分法適用会社38社(非連結子会社28社および関連会社10社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入が1社、除外が6社ありました。新規連結の1社はロシアのタイヤ販売会社であり、同社の重要性が増したため連結範囲に含められました。除外の6社のうち1社はSRI研究開発(株)が住友ゴム工業と合併したためであり、残りの5社はスポーツ事業における国内外販売会社の再編等によるものです。

経営環境

2008年12月期の国内経済は、原油・原材料価格の高騰等により景気動向の不透明感が増すとともに、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が高まるなか弱含みで推移してきましたが、金融不安が深刻化した2008年10月以降は、輸出や企業の設備投資が大幅に減少するとともに個人消費も冷え込むなど実体経済も急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、上半期においては原材料価格の未曾有の高騰による収益の悪化が顕著となる一方、下半期においては自動車を筆頭にあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みおよび急激な円高の進行による輸出採算の著しい悪化など極めて厳しい状況のうちに推移しました。

売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比6.6%増の604,974百万円となりました。そのうち海外売上高は前期比13.4%増の276,269百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.8ポイント上昇し45.7%となりました。

売上原価は同11.9%増の412,824百万円となりました。売上高原価率は原材料価格の高騰を受け、同3.2ポイント上昇の68.2%となり、売上総利益は同3.2%減の192,150百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比8.5%増の166,491百万円となりました。売上高に占める販売管理費比率は同0.5ポイント上昇の27.5%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比43.1%減の25,659百万円となり、営業利益率は同3.8ポイント低下の4.2%となりました。

営業外収支は、前期の4,700百万円の費用超から当期は12,789百万円の費用超となりました。円高の進行により為替差損が大幅に増加したほか、グッドイヤー社との欧米ジョイントベンチャーの当期実績が急速に悪化したことにより持分法投資損益が減少しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比68.2%減の12,870百万円となりました。法人税等は、同44.7%減の10,362百万円となり、税負担率は同34.2ポイント上昇の80.5%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同94.8%減の1,021百万円となりました。

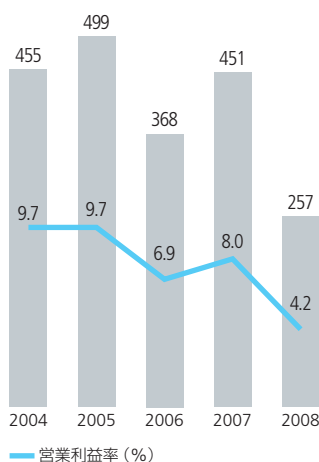
なお、当期の1株当たり当期純利益は3円89銭となり、ROE(自己資本利益率)は8.6ポイント低下し0.5%となりました。

事業の種類別セグメントの業績

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比4.7%増の501,063百万円となり、営業利益は前期比55.8%減の15,849百万円となりました。原材料価格の未曾有の高騰に加え、下期以降の円高の進行により輸出採算が悪化しました。前期に比べて原材料価格全体で約367億円、為替で約50億円にのぼる減益要因となりました。このような減益要因を吸収すべく、新商品の開発・販売に努めたほか、海外で積極的な拡販施策を実施しました。また、物流の効率化や海外での生産拡大を推進する一方、販売価格の適正化に努めるなど利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

営業利益 (億円)



スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比24.8%増の74,289百万円となり、営業利益は前期比13.9%増の7,719百万円となりました。国内・海外ともにゴルフ用品の市況が悪化するなか、国内ではゴルフクラブ「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」が絶大な人気を博し年間を通じて好調に推移したほか、海外では米国のゴルフクラブメーカーのクリーブランド社を2007年12月に傘下に加えたことにより、増収増益となりました。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は前期比1.1%増の29,622百万円となりました。営業利益は前期比25.7%減の1,813百万円となりました。防舷材などの土木海洋商品や医療用精密ゴム製品が順調に推移したほか、スポーツ用人工芝や超高減衰テクノロジー「GRAST(グラスト)」の制振ダンパーも高い伸びを示しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品の販売が、世界的景気後退や円高の影響により低調に推移した結果、増収減益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は、前期比6.2%増の19,351百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同等の3.2%でした。このうちタイヤ事業は同6.0%増の16,013百万円、スポーツ事業は同12.9%増の1,417百万円、産業品その他事業は同3.1%増の1,920百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり年間配当金は前期に比べて2円減配の年間18円とし、連結ベースの配当性向は462.7%となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末比4.6%減の639,941百万円となりました。流動資産が、主にたな卸資産が増加したことにより同1.8%増の271,912百万円となりました。投資その他の資産は、株式市況の悪化により投資有価証券の評価額が減少したことを主要因として同19.1%減の131,738百万円となりました。

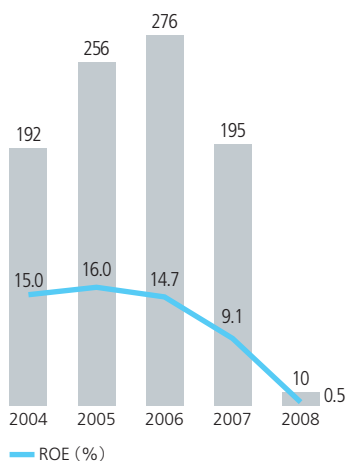
有形固定資産は同2.1%減の236,291百万円となりました。当期末の負債合計は前期末比4.0%増の437,299百万円となりました。有利子負債残高は前期末に比べて36,173百万円増加し275,746百万円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の1.1倍から当期末は1.5倍となりました。

純資産は前期末比19.2%減の202,642百万円となり、1株当たり純資産は689円70銭となりました。以上の結果、自己資本比率は5.6ポイント低下し28.3%となりました。ROA(総資産営業利益率)は3.2ポイント低下し、3.9%となりました。

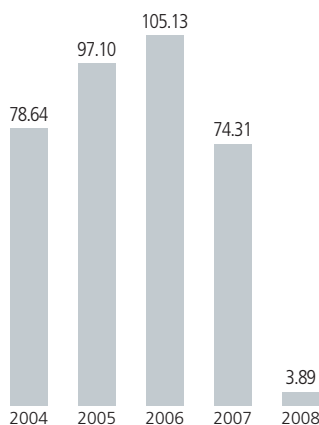
設備投資

当期はタイヤ事業を中心に前期比6.8%減の49,601百万円の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、当社でのタイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を46,987百万円実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール

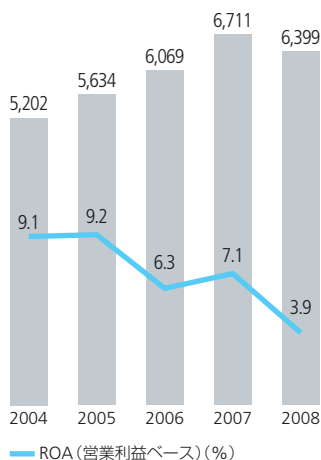
当期純利益 (億円)



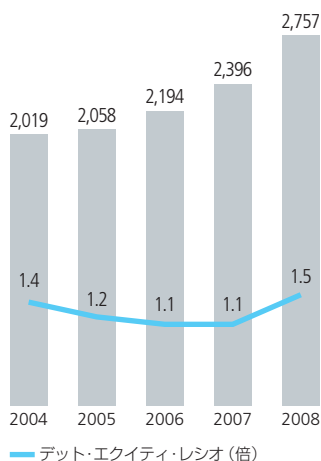
1株当たり当期純利益 (円)



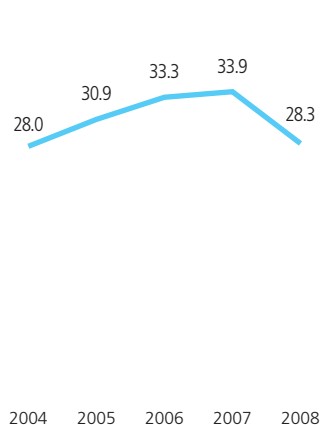
総資産 (億円)



有利子負債残高 (億円)



自己資本比率 (%)



生産改善等を中心に1,698百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)でのプリンター・コピー機用精密ゴム部品および医療用精密ゴム製品の増産のための設備改善等を中心に915百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

当社は2008年10月以降の急激な世界需要の悪化に迅速に対応するため、ここ数年間継続してきたタイヤ事業における積極的な増産投資の見直しを行っております。2009年12月期は増産投資を圧縮し、設備投資額は38,000百万円とする計画であります。今後も引き続き計画を精査し、さらなる圧縮を図ってまいります。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比54.3%収入減の25,879百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少に加え、たな卸資産の増加や法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは同10.9%の支出減の、58,067百万円の支出となりました。積極的な増産投資を行いました。前期はSRIスポーツ(株)がクリーブランド社の買収として9,032百万円の支出を行ったこともあり、減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比292.2%増の34,088百万円の収入となりました。短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で40,213百万円の調達を行ったほか、配当金の支払等がありました。

以上を為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比0.9%増の18,526百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが32,188百万円のマイナスとなっております。これは積極的な増産投資による支出増や、たな卸資産の増加などが主な要因です。今後も設備投資は継続する方針ですが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

今後の見通し・施策

今後の経済の見通しにつきましては、世界同時不況の様相を呈しており、日本経済もマイナス成長が予想されるなど一段と厳しい状況で推移するものと危惧されます。当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格に一服感はあるものの、雇用・所得環境や企業収益の悪化により、個人消費や設備投資の減退が懸念され、とりわけ自動車につきましては国内外の需要の低迷から生産の大幅な減少が見込まれるなど厳しさは一層増すものと予想されます。

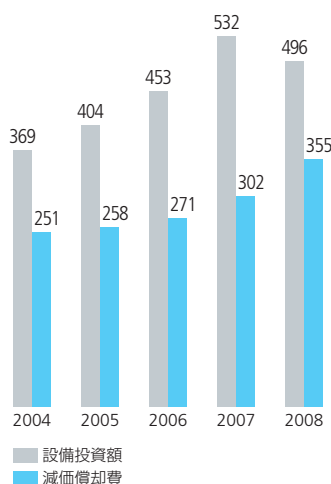
本年創業100周年を迎える当社グループは、次の100年に向けてこの厳しい経営環境下でも利益を確保できる強靱な企業体質を作り上げるため、人材育成、組織力の強化および業務効率の向上など構造改革を断行してまいります。従来以上に総原価低減活動による製造原価、諸経費の削減を進めるとともに、最適生産体制への移行を推進し、物流コストや為替リスクの低減を図ってまいります。さらに長期的な視野に立ち、環境性能に優れ、市場のニーズに適った製品の開発・拡販に努め、次の100年に向けた経営基盤を整備してまいります。

リスク情報

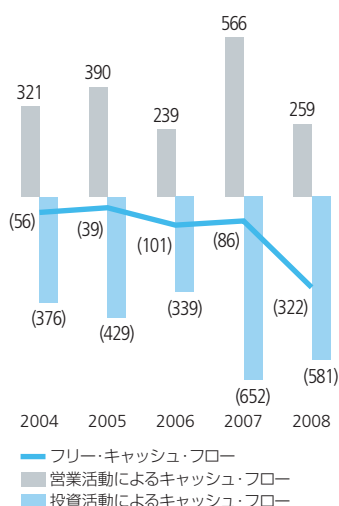
当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

設備投資額／減価償却費 (億円)



キャッシュ・フロー (億円)



為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2008年12月期の45.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2007年および2008年12月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記3)	¥ 19,187	¥ 19,147	\$ 210,846
受取手形及び売掛金等(注記14)			
受取手形・売掛金	117,451	131,454	1,290,670
その他	21,882	16,593	240,462
貸倒引当金	(1,800)	(1,650)	(19,780)
有価証券	1,000	—	10,989
たな卸資産(注記4)	95,049	80,068	1,044,495
短期貸付金(注記14)	6,384	7,011	70,154
繰延税金資産(注記10)	8,628	10,587	94,813
その他流動資産	4,131	3,815	45,395
流動資産合計	271,912	267,025	2,988,044
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5)	11,276	24,398	123,912
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14)	57,757	74,405	634,692
長期貸付金	457	541	5,022
繰延税金資産(注記10)	5,153	4,676	56,626
長期前払費用	4,076	4,502	44,791
商標権(注記8)	1,397	1,856	15,352
営業権及び無形固定資産	15,334	16,343	168,505
前払年金費用(注記11)	27,652	26,608	303,868
その他	9,986	10,853	109,737
貸倒引当金	(1,350)	(1,400)	(14,835)
投資その他の資産合計	131,738	162,782	1,447,670
有形固定資産(注記7、9)			
土地	37,125	38,643	407,967
建物及び構築物	139,335	136,909	1,531,154
機械装置及び備品	419,637	413,300	4,611,396
建設仮勘定	14,732	13,623	161,890
減価償却累計額	(374,538)	(361,165)	(4,115,802)
有形固定資産合計	236,291	241,310	2,596,605
資産合計	¥ 639,941	¥ 671,117	\$ 7,032,319

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2008	2007	2008
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記9)	¥ 83,648	¥ 60,122	\$ 919,209
1年以内に期限の到来する長期債務(注記9)	43,539	25,504	478,451
支払手形及び買掛金等(注記14)			
支払手形・買掛金	81,380	77,053	894,286
設備関係	7,148	10,367	78,549
その他	22,475	27,001	246,978
未払費用	10,720	12,240	117,802
返品調整引当金	1,820	1,952	20,000
未払法人税等(注記10)	3,823	12,221	42,011
その他流動負債	4,482	6,684	49,252
流動負債合計	259,035	233,144	2,846,538
固定負債			
長期債務(注記9)	148,559	153,947	1,632,516
繰延税金負債(注記10)	11,753	15,450	129,154
退職給付引当金(注記11)	10,593	10,404	116,407
その他固定負債	7,359	7,373	80,868
固定負債合計	178,264	187,174	1,958,945
偶発債務(注記15)			
純資産の部(注記19)			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	468,769
資本剰余金	38,661	38,661	424,846
利益剰余金	112,601	109,673	1,237,374
自己株式－取得価額			
2008年12月31日－696,200株			
2007年12月31日－688,541株	(531)	(524)	(5,835)
株主資本合計	193,389	190,468	2,125,154
その他有価証券評価差額金	957	8,585	10,516
繰延ヘッジ損益	(461)	(314)	(5,066)
為替換算調整勘定	(12,945)	29,041	(142,252)
評価・換算差額等合計	(12,449)	37,312	(136,802)
少数株主持分	21,702	23,019	238,484
純資産合計	202,642	250,799	2,226,836
負債純資産合計	¥639,941	¥671,117	\$7,032,319

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高(注記14)	¥604,974	¥567,307	\$6,648,066
売上原価(注記14)	412,824	368,783	4,536,528
売上総利益	192,150	198,524	2,111,538
販売費及び一般管理費	166,491	153,398	1,829,571
営業利益	25,659	45,126	281,967
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	1,220	1,198	13,407
支払利息	(4,766)	(3,287)	(52,374)
固定資産除却損及び売却損益	(759)	(1,550)	(8,341)
為替差損	(4,757)	(1,195)	(52,275)
持分法による投資損益	(182)	3,646	(2,000)
減損損失(注記17)	(590)	(725)	(6,484)
製品自主回収関連損失(注記18)	—	(500)	—
退職給付費用(注記11)	—	(25)	—
グループ再編関連費用	(573)	—	(6,297)
その他費用・収益	(2,382)	(2,262)	(26,174)
	(12,789)	(4,700)	(140,538)
税金等調整前当期純利益	12,870	40,426	141,429
法人税等(注記10)			
当期分	7,269	16,787	79,879
繰延分	3,093	1,943	33,989
	10,362	18,730	113,868
少数株主利益加算前利益	2,508	21,696	27,561
少数株主利益	(1,487)	(2,197)	(16,341)
当期純利益	¥ 1,021	¥ 19,499	\$ 11,220
		単位:円	単位:米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 3.89	¥74.31	\$0.043
1株当たり配当金	18.00	20.00	0.198

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2007年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,660	¥ 90,896	¥(483)	¥ 9,641	¥ (64)	¥20,695	¥21,849	¥223,852
自己株式の処分		1							1
剰余金の配当			(5,248)						(5,248)
当期純利益			19,499						19,499
自己株式の取得				(41)					(41)
その他			4,526		(1,056)	(250)	8,346	1,170	12,736
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥ 8,585	¥(314)	¥29,041	¥23,019	¥250,799

2008年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥ 8,585	¥(314)	¥ 29,041	¥23,019	¥250,799
自己株式の処分		0		2					2
剰余金の配当			(5,247)						(5,247)
当期純利益			1,021						1,021
自己株式の取得				(9)					(9)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(5)						(5)
非連結子会社との合併に 伴う剰余金の増加高			43						43
その他			7,116		(7,628)	(147)	(41,986)	(1,317)	(43,962)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥ 957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	\$468,769	\$424,846	\$1,205,197	\$(5,758)	\$ 94,340	\$(3,451)	\$ 319,132	\$252,958	\$2,756,033
自己株式の処分		0		22					22
剰余金の配当			(57,659)						(57,659)
当期純利益			11,220						11,220
自己株式の取得				(99)					(99)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(55)						(55)
非連結子会社との合併に 伴う剰余金の増加高			473						473
その他			78,198		(83,824)	(1,615)	(461,384)	(14,474)	(483,099)
当期末残高	\$468,769	\$424,846	\$1,237,374	\$(5,835)	\$ 10,516	\$(5,066)	\$(142,252)	\$238,484	\$2,226,836

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円
 単位：千米ドル
 (注記1)

2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度

	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 12,870	¥ 40,426	\$ 141,429
減価償却費	35,475	30,165	389,835
減損損失	590	725	6,484
固定資産除売却損益	759	1,550	8,341
退職給付費用	—	25	—
持分法による投資損益	182	(3,646)	2,000
貸倒引当金の増加(減少)額	351	(356)	3,857
退職給付引当金の増加(減少)額	569	(204)	6,253
前払年金費用の増加額	(1,044)	(3,230)	(11,473)
確定拠出年金移行時未払金の減少額	—	(2,182)	—
受取利息及び受取配当金	(1,220)	(1,198)	(13,407)
支払利息	4,766	3,287	52,374
売上債権の減少(増加)額	9,292	(7,089)	102,110
たな卸資産の増加額	(22,044)	(8,700)	(242,242)
仕入債務の増加(減少)額	10,935	(2,154)	120,165
未払金の減少額	(3,991)	—	(43,857)
その他	(2,112)	6,173	(23,209)
小計	45,378	53,592	498,660
利息及び配当金の受取額	6,100	11,738	67,033
利息の支払額	(4,680)	(3,246)	(51,429)
法人税等の支払額	(20,919)	(5,490)	(229,879)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	56,594	284,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産取得による支出	(56,238)	(52,421)	(618,000)
固定資産の売却による収入	450	913	4,945
子会社株式の追加取得による支出	(472)	(677)	(5,187)
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出	(284)	(9,032)	(3,121)
投資有価証券の取得による支出	(699)	(100)	(7,681)
投資有価証券の売却による収入	7	156	77
関係会社株式の取得による支出	(1,107)	(966)	(12,165)
関係会社株式の売却による収入	—	44	—
短期貸付金の純増減額	661	(281)	7,264
長期貸付による支出	(90)	(75)	(989)
長期貸付金の回収による収入	88	96	967
定期預金の払戻しによる収入	969	—	10,648
定期預金の預入れによる支出	(1,043)	(1,766)	(11,462)
その他	(309)	(1,058)	(3,395)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,067)	(65,167)	(638,099)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	26,996	2,204	296,659
社債発行及び長期借入による収入	39,019	29,000	428,780
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(25,802)	(16,839)	(283,538)
配当金の支払額	(5,247)	(5,248)	(57,659)
少数株主への配当金の支払額	(870)	(842)	(9,560)
少数株主の増資引受による払込額	—	459	—
自己株式の処分及び取得による収支、純額	(7)	(41)	(77)
その他	(1)	(1)	(11)
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,088	8,692	374,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,969)	(13)	(32,627)
現金及び現金同等物の増減額	(1,069)	106	(11,747)
現金及び現金同等物の期首残高	18,361	18,152	201,769
連結範囲異動による影響額	1,234	103	13,560
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 18,526	¥ 18,361	\$ 203,582

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。

さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2008年12月31日現在の為替レート、1米ドル=91円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

（株）ダンロップゴルフショップはその重要性が増したため、2007年に連結の範囲に含めております。Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.は2007年度に設立したことから、2007年より連結の範囲に含めております。Roger Cleveland Golf Company, Inc.、Cleveland Golf Canada Corp.、Riviera S.A.S.、Cleveland Golf Deutschland GmbH、Belfry Golf, Ltd.、クリーブランドゴルフアジア(有)（以下、クリーブランド社）は、当社の連結子会社であるSRIスポーツ(株)が2007年にその全株式を取得したため、連結子会社に含めることとしました。なお、2007年度においては同6社の貸借対照表を連結しております。

（株）SRIテック宮崎は、2007年度に清算されました。（株）ダンロップスポーツエヌエスは（株）ダンロップスポーツと、（株）SRIメディカルは（株）SRIハイブリッドと、Falken Tire Holdings, Inc.はFalken Tire Corporationとそれぞれ合併しました。

Dunlop Tire CIS Limited Liability Companyは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。

SRI研究開発(株)は住友ゴム工業(株)と、（株）ダンロップスポーツ九州は（株）ダンロップスポーツと、Srixon Sports USA, Inc.はRoger Cleveland Golf Company, Inc.とそれぞれ合併しました。Riviera S.A.S.、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHはSrixon Sports Europe Ltd.に事業譲渡を行ったため、Riviera S.A.S.は清算したため、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHは重要性が低下したため2008年に連結範囲から除外しました。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されず。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、5年間で均等償却しております。

この方針については、いくつかの例外があり、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しております。クリーブランド社に関する投資差額は2008年度より15年で償却しております。またFalken Tire Corporationに関する投資差額は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行っておりません（注記2（10）参照）。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物及び構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置及び備品の耐用年数は2年から20年です。

2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は、1,968百万円(21,626千米ドル)減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,974百万円(21,703千米ドル)減少しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引については、主として賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

米国の子会社に関する、効果の発現する期間が不確実な営業権および無形固定資産については、償却を行わず、年一回減損の有無を判定し、減損が必要と認められる場合には減損を実施しております。利用可能期間がはっきりしている無形固定資産については、当該期間にわたって均等償却するとともに、減損の有無を判定しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。

当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2008年および2007年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
現金及び預金勘定	¥19,187	¥19,147	\$210,846
有価証券勘定	1,000	—	10,989
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,661)	(786)	(18,253)
現金及び現金同等物	¥18,526	¥18,361	\$203,582

4. たな卸資産

2008年および2007年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
製品	¥59,341	¥50,470	\$ 652,099
仕掛品	24,322	19,149	267,275
原材料	5,568	5,083	61,187
貯蔵品	5,818	5,366	63,934
	¥95,049	¥80,068	\$1,044,495

5. 有価証券関係

2008年および2007年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 8,647	¥ 8,563	\$ 95,022
連結貸借対照表計上額	10,199	22,947	112,077
未実現利益	2,940	14,680	32,308
未実現損失	(1,388)	(296)	(15,253)

6. デリバティブ

2008年および2007年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2008			2007			2008		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥170	¥152	¥(18)	¥302	¥296	¥(5)	\$1,868	\$1,670	\$(198)
売建	626	594	31	—	—	—	6,879	6,527	341
			¥ 13			¥(5)			\$ 143
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥21,820	¥(474)	¥ 70	¥20,000	¥(545)	¥(545)	\$239,780	\$(5,209)	\$ 769
支払変動・受取固定	59,600	371	50	59,600	321	850	654,945	4,077	550
			¥120			¥ 305			\$1,319

7. 有形固定資産

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々31,201百万円(342,868千米ドル)および26,182百万円です。

8. 商標権

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、341百万円(3,747千米ドル)および299百万円です。

9. 短期借入金および長期債務

2008年および2007年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、67,648百万円(743,385千米ドル)および45,622百万円であり、各々0.95%から7.76%、0.82%から7.48%の金利(年)を負担しております。

2008年および2007年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、16,000百万円(175,824千米ドル)および14,500百万円であり、各々1.21%から1.60%、0.79%から0.95%の金利(年)を負担しております。

2008年および2007年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
2008年に償還される0.84%利付円建無担保社債	¥ —	¥ 10,000	\$ —
2009年に償還される1.15%利付円建無担保社債	20,000	20,000	219,780
2008年に償還される0.67%利付円建無担保社債	—	5,000	—
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	10,000	10,000	109,890
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	20,000	219,780
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	10,000	109,890
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	54,944
2018年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	—	109,890
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	—	109,890
2008年および2007年の利率が0.65%から4.97%で、 2009年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
担保	16,112	21,272	177,055
無担保	90,986	78,178	999,848
	192,098	179,450	2,110,967
差引:一年以内返済予定額	43,539	25,504	478,451
	¥148,559	¥153,947	\$1,632,516

2008年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2009	¥ 43,539	\$ 478,451
2010	23,114	254,000
2011	36,260	398,462
2012	19,514	214,440
2013	24,113	264,978
2014および2014以降	45,558	500,636
	¥192,098	\$2,110,967

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2008年12月31日現在、27,521百万円(302,429千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が16,112百万円(177,055千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2008年および2007年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2008	2007
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
海外関係会社からの受取配当金消去	23.7	11.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.9
関係会社持分法損益	—	(3.6)
外国税額控除	(23.5)	(2.9)
評価性引当額	48.5	1.3
試験研究費の控除額	(5.1)	(2.6)
海外子会社税率差異	(3.8)	—
その他	(2.4)	1.5
連結損益計算書における法人税等の負担率	80.5%	46.3%

2008年および2007年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 1,073	¥ 155	\$ 11,791
未実現利益	6,190	6,556	68,022
繰越欠損金	5,842	2,497	64,198
退職給付引当金	1,649	1,627	18,121
固定資産減損損失	1,669	1,324	18,341
未払事業税	713	1,143	7,835
賞与引当金	859	893	9,440
返品調整引当金	735	788	8,077
たな卸資産の未実現利益消去	886	678	9,736
投資有価証券評価損	548	668	6,022
広告宣伝費	669	600	7,352
関係会社株式	304	—	3,341
役員退職慰労引当金	—	218	—
製品自主回収関連費用	—	202	—
販売奨励金	811	—	8,912
外国税額控除	727	—	7,989
ゴルフ会員権評価損	341	—	3,747
その他	4,103	3,901	45,087
小計	¥ 27,119	¥ 21,250	\$ 298,011
評価性引当金	10,551	3,603	115,945
合計	¥ 16,568	¥ 17,647	\$ 182,066
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (2,547)	¥ (2,626)	\$ (27,989)
その他有価証券評価差額金	(619)	(5,788)	(6,802)
退職給付引当金	(7,656)	(7,011)	(84,132)
土地含み益	(1,384)	(1,384)	(15,209)
その他	(2,541)	(1,104)	(27,923)
合計	¥(14,747)	¥(17,913)	\$ (162,055)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
流動資産－繰延税金資産	¥ 8,628	\$ 94,813
固定資産－繰延税金資産	5,153	56,626
流動負債－繰延税金負債	(207)	(2,275)
(流動負債－その他)		
固定負債－繰延税金負債	(11,753)	(129,154)

11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

当社および多くの国内連結子会社は、各社において以下に示す確定給付年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2004年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。2007年には一部の連結子会社が確定拠出年金制度にそれぞれ移行しました。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2008年および2007年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル	
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(48,548)	¥(49,059)	\$(533,495)
年金資産	49,904	71,076	548,396
積立状況			
未積立退職給付債務	1,356	22,017	14,901
未認識数理計算上の差異	18,472	(2,752)	202,989
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(2,769)	(3,061)	(30,429)
連結貸借対照表計上額純額	17,059	16,204	187,461
前払年金費用	27,652	26,608	303,868
退職給付引当金	¥(10,593)	¥(10,404)	\$(116,407)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2008年および2007年12月末現在の将来支給のための引当金残高191百万円(2,099千米ドル)および413百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。2008年および2007年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々343百万円(3,769千米ドル)および164百万円ですが、上記の表から除いております。

2008年および2007年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 2,205	¥ 2,116	\$ 24,231
利息費用	844	858	9,275
期待運用収益	(1,083)	(1,646)	(11,901)
数理計算上の差異の償却額	(36)	(1,200)	(396)
過去勤務債務の償却額	(288)	(292)	(3,165)
退職給付費用	¥ 1,642	¥ (164)	\$ 18,044
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	25	—
確定拠出年金拠出額	616	601	6,769
合計	¥ 2,258	¥ 462	\$ 24,813

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2008年および2007年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2008年および2007年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異は5年、過去勤務債務は15年でそれぞれ償却しております。

12. 研究開発費

2008年および2007年の研究開発費は、各々19,351百万円(212,648千米ドル)および18,223百万円です。

13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

(1)事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥501,063	¥478,483	\$5,506,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	281	3,110
	501,346	478,764	5,509,297
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	74,289	59,518	816,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	376	4,395
	74,689	59,894	820,758
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	29,622	29,306	325,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	2,623	17,132
	31,181	31,929	342,648
消去又は全社	(2,242)	(3,280)	(24,637)
	¥604,974	¥567,307	\$6,648,066
営業利益			
タイヤ事業	¥ 15,849	¥ 35,893	\$ 174,165
スポーツ事業	7,719	6,780	84,824
産業品その他事業	1,813	2,441	19,923
	25,381	45,114	278,912
消去又は全社	278	12	3,055
	¥ 25,659	¥ 45,126	\$ 281,967
資産			
タイヤ事業	¥547,914	¥554,241	\$6,021,033
スポーツ事業	58,309	62,034	640,758
産業品その他事業	23,648	23,591	259,868
	629,871	639,866	6,921,659
消去又は全社	10,070	31,251	110,660
	¥639,941	¥671,117	\$7,032,319
資本的支出			
タイヤ事業	¥ 49,651	¥ 51,578	\$ 545,615
スポーツ事業	1,995	3,178	21,923
産業品その他事業	910	1,025	10,000
	52,556	55,781	577,538
消去又は全社	—	11	—
	¥ 52,556	¥ 55,792	\$ 577,538
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 32,542	¥ 27,466	\$ 357,604
スポーツ事業	1,750	1,483	19,231
産業品その他事業	1,183	1,200	13,000
	35,475	30,149	389,835
消去又は全社	—	16	—
	¥ 35,475	¥ 30,165	\$ 389,835
減損損失			
タイヤ事業	¥ 522	¥ 486	\$ 5,737
スポーツ事業	68	39	747
産業品その他事業	—	200	—
	590	725	6,484
消去又は全社	—	—	—
	¥ 590	¥ 725	\$ 6,484

(2)所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
売上高			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 496,644	¥ 488,163	\$ 5,457,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,717	33,249	436,451
	536,361	521,412	5,894,077
アジア			
外部顧客に対する売上高	55,079	42,542	605,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,315	42,671	618,846
	111,394	85,213	1,224,110
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	53,252	36,601	585,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	912	167	10,022
	54,164	36,768	595,209
	701,919	643,393	7,713,396
消去又は全社	(96,945)	(76,086)	(1,065,330)
	¥ 604,974	¥ 567,307	\$ 6,648,066
営業利益			
日本	¥ 18,753	¥ 37,757	\$ 206,077
アジア	3,720	3,515	40,879
その他の地域	3,225	3,218	35,440
	25,698	44,490	282,396
消去又は全社	(39)	636	(429)
	¥ 25,659	¥ 45,126	\$ 281,967
資産			
日本	¥ 643,804	¥ 621,291	\$ 7,074,769
アジア	118,728	116,963	1,304,703
その他の地域	43,776	45,926	481,055
	806,308	784,180	8,860,527
消去又は全社	(166,367)	(113,063)	(1,828,208)
	¥ 639,941	¥ 671,117	\$ 7,032,319

(3)海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
海外売上高			
北米	¥ 85,870	¥ 76,282	\$ 943,626
欧州	33,273	26,790	365,637
アジア	72,810	58,503	800,110
その他の地域	84,316	82,065	926,550
合計	¥276,269	¥243,640	\$3,035,923
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.7%	42.9%	

14. 関連当事者との取引

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
受取手形及び売掛金：			
営業債権	¥ 3,904	¥ 5,224	\$ 42,901
その他	485	622	5,330
	4,389	5,846	48,231
短期貸付金	5,755	5,350	63,242
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む)	2,871	2,871	31,549
支払手形及び買掛金			
支払債務	5,650	5,316	62,087
その他	496	988	5,451
	6,146	6,304	67,538
売上高	19,255	19,442	211,593
仕入高	¥25,986	¥26,614	\$285,560

15. 偶発債務

2008年および2007年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
割引手形	¥2,283	¥3,775	\$25,088
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	182	203	2,000

16. リース取引

2008年および2007年12月31日現在の非資産化ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2008年12月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥10,409	¥4,067	¥6,342	\$114,385	\$44,692	\$69,693
その他	1,027	349	678	11,285	3,835	7,450
合計	¥11,436	¥4,416	¥7,020	\$125,670	\$48,527	\$77,143

2007年12月31日現在	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥8,743	¥3,394	¥5,349
その他	796	228	568
合計	¥9,539	¥3,622	¥5,917

非資産化ファイナンス・リースに関する2008年および2007年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,806百万円(19,846千米ドル)および1,534百万円でした。

2008年および2007年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
一年内	¥1,595	¥1,483	\$17,528
一年超	5,427	4,434	59,637
	¥7,022	¥5,917	\$77,165

2008年および2007年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
一年内	¥ 738	¥ 546	\$ 8,110
一年超	3,113	2,622	34,209
	¥3,851	¥3,168	\$42,319

17. 減損損失

2008年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
スポーツ事業資産	兵庫県西宮市他	建物及び構築物等	¥ 69		\$ 758
賃貸不動産	広島県広島市他	土地、建物及び構築物等	391		4,298
遊休不動産	鹿児島県鹿児島市	土地	130		1,429

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、除売却損の発生が見込まれる資産グループ、売却方針が決定した資産グループ、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループおよび遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて算定しております。

2007年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
産業品事業資産	兵庫県加古川市	機械装置他		¥200
スポーツ事業資産	大阪府箕面市	土地、建物及び構築物等		39
賃貸不動産	宮崎県都城市他	土地、建物		265
遊休不動産	横浜市港北区	土地、建物及び構築物等		221

18. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

19. 後発事象

利益処分

2009年3月27日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年12月31日現在 未処分利益剰余金残高		¥93,773	\$1,030,473
利益処分数額			
配当金(2008年12月31日現在の1株当たり8円)		(2,099)	(23,066)
利益処分後 未処分利益剰余金残高		¥91,674	\$1,007,407

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりますが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (the "Company") and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2008 and 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2008 and 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan.

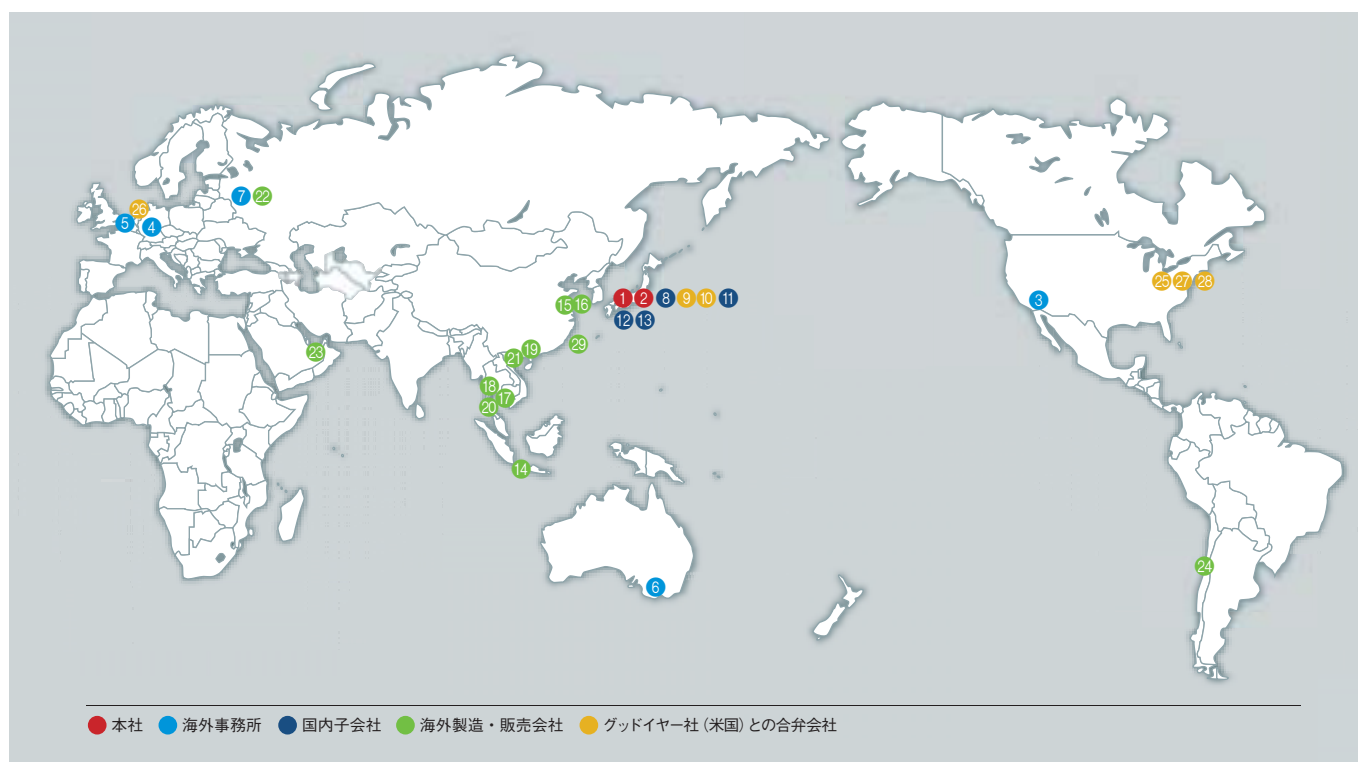
The U.S. dollars amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2008 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZUSA & Co.

Osaka, Japan
March 27, 2009

グローバルネットワーク

(2008年12月31日現在)



国内事務所、工場およびテストコース他

1 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

2 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他

名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
ゴルフ科学センター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所

海外事務所

- 3** ロスアンジェルス事務所
米国・カリフォルニア州
- 4** ドイツ事務所
ドイツ・オッフエンバッハ
- 5** ブラッセル事務所
ベルギー・ディゲム
- 6** メルボルン事務所
オーストラリア・ヴィクトリア州
- 7** モスクワ事務所
ロシア・モスクワ

主な子会社

- 8** ダンロップファルケンタイヤ(株)
東京都江東区
- 9** 日本グッドイヤー(株)
東京都港区
- 10** ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区
- 11** SRIタイヤトレーディング(株)
東京都江東区
- 12** SRIスポーツ(株)
神戸市中央区
- 13** SRIハイブリッド(株)
神戸市中央区
- 14** P.T. Sumi Rubber Indonesia
インドネシア・ジャカルタ
- 15** 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省
- 16** 住友橡膠(蘇州)有限公司
中国・江蘇省
- 17** Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県
- 18** Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク
- 19** 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省
- 20** Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ
- 21** Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

- 22** Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ
- 23** Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ
- 24** Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ

主な関連会社

- 25** Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
米国・オハイオ州
- 26** Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.
オランダ・アムステルダム
- 27** Goodyear-SRI Global Purchasing Company
米国・オハイオ州
- 28** Goodyear-SRI Global Technology LLC
米国・オハイオ州
- 29** 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北

投資家情報

(2008年12月31日現在)

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数:800,000,000株

発行済株式総数:263,043,057株

株主数

19,867名

大株主

住友電気工業株式会社	26.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.91%
住友商事株式会社	3.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	3.64%
株式会社三井住友銀行	1.98%
野村信託銀行株式会社(投信口)	1.32%
The Goodyear Tire & Rubber Company	1.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株) 退職給付信託口)	1.05%
住友信託銀行株式会社	1.02%

上場証券取引所

東京、大阪

証券コード

5110

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

住友信託銀行株式会社
〒541-0041
大阪市中央区北浜4-5-33

会計監査人

あずさ監査法人
〒541-0048
大阪市中央区瓦町3-6-5

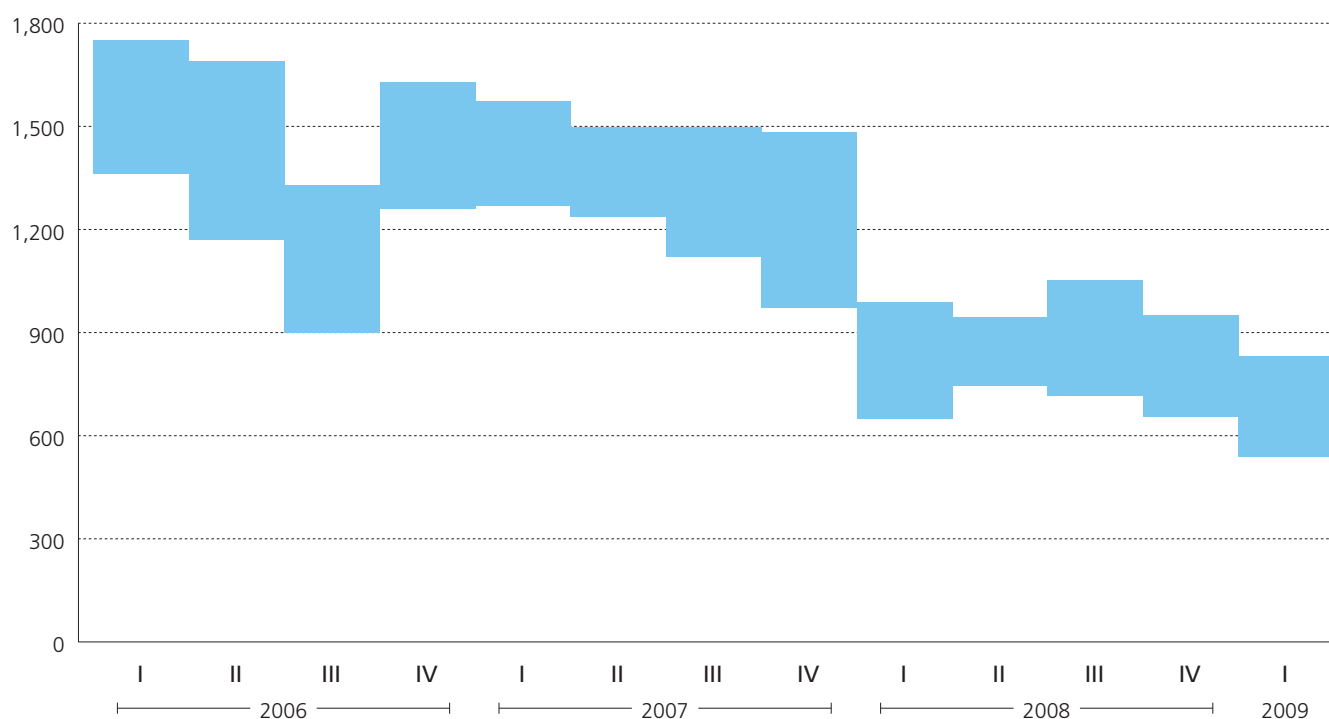
投資家連絡先

住友ゴム工業株式会社
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel: (078) 265-3004
Fax: (078) 265-3113
e-mail: PR.az@srigroup.co.jp
http://www.srigroup.co.jp/

SRIスポーツ株式会社
(東証一部、証券コード:7825)
経営企画部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel: (078) 265-3040
Fax: (078) 265-3135
e-mail: sri-sports.ir@sri-sports.co.jp
http://www.sri-sports.co.jp/

株価の推移

(円)





さあ、次の100年へ。
住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL. (078) 265-3004 FAX. (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



FTSE4Good



アロマフリー型大豆油インキを使用しています。
Printed with odor-free soy ink

2009.5. (株)174